業績データ

1　財産の状況 …… 104

2　直近事業年度における事業の概況 …… 127

3　直近5事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 …… 127

4　業務の状況を示す指標等 …… 128

5　特別勘定に関する指標等 …… 175

6　保険会社及びその子会社等の状況 …… 176

（注1）個別に注記している場合を除き、数値（%、‰を除く）は、単位未満切り捨てとしています。
（注2）「ー」は該当がないことを、「0」は単位未満であることを示しています。

1　財産の状況 104

1 - 1　貸借対照表 104

1 - 2　損益計算書 106

1 - 3　株主資本等変動計算書 107

1 - 4　保険業法に基づく債権の状況 116

1 - 5　元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 116

1 - 6　保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 117

1 - 7　実質純資産額 117

1 - 8　有価証券等の時価情報（会社計） 118
（1）有価証券の時価情報 118
（2）金銭の信託の時価情報 120
（3）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値） 121

1 - 9　経常利益等の明細（基礎利益） 124

1 -10　会社法に基づく会計監査人の監査 126

1 -11　金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 126

1 -12　事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 126

2　直近事業年度における事業の概況 127

3　直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標 127

4　業務の状況を示す指標等 128

4 - 1　主要な業務の状況を示す指標等 128
（1）保有契約高及び新契約高 128
（2）年換算保険料 128
（3）商品別新契約高 129
（4）商品別保有契約高 130
（5）保障機能別保有契約高 131
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 132
（7）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 133
（8）契約者配当の状況 134
（9）エンベディッド・バリュー（EV） 138

4 - 2　保険契約に関する指標等 141
（1）保有契約及び新契約増加率（件数、金額） 141
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） 142
（3）新契約率（対年度始） 142
（4）解約失効率（対年度始） 142
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約） 142
（6）死亡率（個人保険基本契約） 142
（7）特約発生率（個人保険） 143
（8）事業費率（対収入保険料） 143
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 143
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 143
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 144
（12）未だ収受していない再保険金の額 144
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 144

4 - 3　経理に関する指標等 144
（1）支払備金明細表 144
（2）責任準備金明細表 145
（3）責任準備金残高の内訳 145
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） 145
（5）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 146
（6）保険業法第 121 条第 1 項第 1 号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性 146

（７）契約者配当準備金明細表 147
（８）引当金明細表 147
（９）特定海外債権引当勘定の状況 147
(10) 資本金等明細表 148
(11) 保険料明細表 148
(12) 保険金明細表 149
(13) 年金明細表 150
(14) 給付金明細表 150
(15) 解約返戻金明細表 151
(16) 減価償却費明細表 152
(17) 事業費明細表 152
(18) 税金明細表 153
(19) リース取引 153
(20) 借入金等残存期間別残高 153

4 - 4 資産運用に関する指標等（一般勘定） 154
（１）ポートフォリオの推移 154
（２）運用利回り 155
（３）主要資産の平均残高 155
（４）資産運用収益明細表 156
（５）資産運用費用明細表 156
（６）利息及び配当金等収入明細表 157
（７）有価証券売却益明細表 157
（８）有価証券売却損明細表 157
（９）有価証券評価損明細表 157
(10) 商品有価証券明細表 158
(11) 商品有価証券売買高 158
(12) 有価証券明細表 158
(13) 有価証券残存期間別残高 159
(14) 保有公社債の期末残高利回り 160
(15) 地方債地域別内訳 160
(16) 業種別株式保有明細表 161
(17) 貸付金明細表 162
(18) 貸付金残存期間別残高 162
(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 163
(20) 貸付金業種別内訳 164
(21) 貸付金使途別内訳 165
(22) 貸付金地域別内訳 165
(23) 貸付金担保別内訳 165
(24) 有形固定資産明細表 166
(25) 固定資産等処分益明細表 166
(26) 固定資産等処分損明細表 167
(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 167
(28) 海外投融資の状況 167
(29) 海外投融資利回り 169
(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）... 169
(31) 各種ローン金利 169
(32) その他の資産明細表 169

4 - 5 有価証券等の時価情報（一般勘定） 170
（１）有価証券の時価情報 170
（２）金銭の信託の時価情報 171
（３）デリバティブ取引の時価情報
（ヘッジ会計適用・非適用の合算値） 174

5 特別勘定に関する指標等 175

6 保険会社及びその子会社等の状況 176

6 - 1 保険会社及びその子会社等の概況 176
（１）主要な事業の内容及び組織の構成 176
（２）子会社等に関する事項 176

6 - 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務 176
（１）直近事業年度における事業の概況 176
（２）主要な業務の状況を示す指標 176

6 - 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況 177
（１）連結貸借対照表 177
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 178
（３）連結キャッシュ・フロー計算書 179
（４）連結株主資本等変動計算書 180

6 - 4 保険業法に基づく債権の状況（連結） 198

6 - 5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率） 199

6 - 6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 200

6 - 7 セグメント情報 200

6 - 8 財務報告に係る内部統制報告書の提出 200

6 - 9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 200

6 -10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 200

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,265,070	1,428,483
現金	766	201
預貯金	1,264,304	1,428,281
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,384,764
買入金銭債権	39,543	47,345
金銭の信託	4,521,912	4,772,321
有価証券	53,418,564	49,842,478
国債	37,408,974	37,114,603
地方債	4,472,466	3,400,150
社債	4,866,504	4,228,952
株式	425,553	410,088
外国証券	4,332,519	2,949,260
その他の証券	1,912,544	1,739,423
貸付金	4,251,956	3,605,832
保険約款貸付	140,980	140,355
一般貸付	965,872	916,374
機構貸付	3,145,103	2,549,102
有形固定資産	94,165	92,429
土地	43,112	43,112
建物	37,027	35,590
リース資産	2,518	4,189
建設仮勘定	432	24
その他の有形固定資産	11,074	9,512
無形固定資産	98,291	97,347
ソフトウェア	98,276	97,335
その他の無形固定資産	14	12
代理店貸	47,287	41,307
再保険貸	3,914	4,049
その他資産	269,025	300,588
未収金	70,950	116,048
前払費用	3,011	4,744
未収収益	141,542	129,974
預託金	7,901	7,883
先物取引差入証拠金	3,674	9
金融派生商品	68	35,271
金融商品等差入担保金	36,850	4,094
仮払金	2,473	1,041
その他の資産	2,552	1,520
繰延税金資産	1,005,357	1,028,662
貸倒引当金	△ 379	△ 379
資産の部合計	**67,174,848**	**62,685,230**

（単位：百万円）

科　　目	2021年度末 （2022年3月31日現在）	2022年度末 （2023年3月31日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	58,196,072	55,103,778
支払備金	402,608	410,387
責任準備金	56,533,454	53,518,219
契約者配当準備金	1,260,009	1,175,171
再保険借	6,256	6,297
社債	300,000	300,000
その他負債	5,210,469	3,940,404
売現先勘定	2,570,899	3,740,688
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	―
未払法人税等	39,068	―
未払金	38,447	19,319
未払費用	32,026	42,136
預り金	2,295	2,324
機構預り金	39,991	38,647
預り保証金	73	73
金融派生商品	239,517	23,691
金融商品等受入担保金	―	20,011
リース債務	2,734	4,609
仮受金	2,732	2,713
その他の負債	5,987	46,189
退職給付引当金	70,470	70,806
役員株式給付引当金	230	315
価格変動準備金	972,606	889,960
負債の部合計	**64,756,105**	**60,311,562**
（純資産の部）		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
利益剰余金	640,289	702,185
利益準備金	76,909	84,089
その他利益剰余金	563,379	618,096
不動産圧縮積立金	5,026	4,767
繰越利益剰余金	558,353	613,328
自己株式	△ 355	△ 36,082
株主資本合計	1,544,978	1,571,147
その他有価証券評価差額金	873,764	797,912
繰延ヘッジ損益	―	4,607
評価・換算差額等合計	873,764	802,520
純資産の部合計	**2,418,743**	**2,373,667**
負債及び純資産の部合計	**67,174,848**	**62,685,230**

1-2 損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
経常収益	6,454,192	6,379,556
保険料等収入	2,418,979	2,200,945
保険料	2,403,387	2,183,985
再保険収入	15,591	16,959
資産運用収益	1,149,145	1,159,020
利息及び配当金等収入	985,879	950,717
預貯金利息	30	34
有価証券利息・配当金	894,502	869,716
貸付金利息	14,312	13,385
機構貸付金利息	72,874	60,171
その他利息配当金	4,160	7,409
金銭の信託運用益	114,553	150,378
有価証券売却益	26,942	50,567
有価証券償還益	779	498
為替差益	20,879	6,814
貸倒引当金戻入額	3	1
その他運用収益	107	44
その他経常収益	2,886,068	3,019,589
支払備金戻入額	16,412	—
責任準備金戻入額	2,864,265	3,015,234
保険金等支払引当金戻入額	2,851	—
その他の経常収益	2,538	4,355
経常費用	6,098,430	6,261,903
保険金等支払金	5,549,315	5,487,997
保険金	4,477,034	4,451,916
年金	317,508	268,802
給付金	137,982	211,958
解約返戻金	483,773	457,654
その他返戻金	110,798	76,141
再保険料	22,217	21,523
責任準備金等繰入額	9	7,788
支払備金繰入額	—	7,778
契約者配当金積立利息繰入額	9	9
資産運用費用	69,768	246,426
支払利息	2,351	4,639
有価証券売却損	51,108	177,296
有価証券評価損	—	306
有価証券償還損	6,046	1,554
金融派生商品費用	7,398	60,588
その他運用費用	2,863	2,040
事業費	384,598	444,209
その他経常費用	94,738	75,481
税金	36,603	33,571
減価償却費	56,421	41,125
退職給付引当金繰入額	690	169
その他の経常費用	1,023	615
経常利益	355,762	117,652
特別利益	5,696	82,645
固定資産等処分益	5,696	—
価格変動準備金戻入額	—	82,645
特別損失	68,108	318
固定資産等処分損	318	318
価格変動準備金繰入額	67,789	—
契約者配当準備金繰入額	73,113	62,067
税引前当期純利益	220,236	137,912
法人税及び住民税	101,617	33,516
法人税等調整額	△ 39,266	6,604
法人税等合計	62,351	40,120
当期純利益	157,885	97,791

1-3 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	－	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034
当期変動額								
剰余金の配当					12,148		△ 72,890	△ 60,742
当期純利益							157,885	157,885
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△ 358,887	△ 358,887				
不動産圧縮積立金の取崩						△ 259	259	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			358,887	358,887			△ 358,887	△ 358,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	12,148	△ 259	△ 273,633	△ 261,744
当期末残高	500,000	405,044	－	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638
当期変動額						
剰余金の配当		△ 60,742				△ 60,742
当期純利益		157,885				157,885
自己株式の取得	△ 358,882	△ 358,882				△ 358,882
自己株式の処分	37	37				37
自己株式の消却	358,887	－				－
不動産圧縮積立金の取崩		－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 157,619	△ 573	△ 158,193	△ 158,193
当期変動額合計	42	△ 261,701	△ 157,619	△ 573	△ 158,193	△ 419,894
当期末残高	△ 355	1,544,978	873,764	－	873,764	2,418,743

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	－	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289
当期変動額								
剰余金の配当					7,179		△ 43,075	△ 35,896
当期純利益							97,791	97,791
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△ 259	259	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	7,179	△ 259	54,975	61,895
当期末残高	500,000	405,044	－	405,044	84,089	4,767	613,328	702,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 355	1,544,978	873,764	－	873,764	2,418,743
当期変動額						
剰余金の配当		△ 35,896				△ 35,896
当期純利益		97,791				97,791
自己株式の取得	△ 35,739	△ 35,739				△ 35,739
自己株式の処分	12	12				12
不動産圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 75,851	4,607	△ 71,243	△ 71,243
当期変動額合計	△ 35,727	26,168	△ 75,851	4,607	△ 71,243	△ 45,075
当期末残高	△ 36,082	1,571,147	797,912	4,607	802,520	2,373,667

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（貸借対照表の注記）

2021年度	2022年度
1．会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 （ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） （ⅱ）市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 （3）固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 （ⅰ）建物 ２年～60年 （ⅱ）その他の有形固定資産 ２年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （4）引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。	1．会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法 ④ その他有価証券 （ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） （ⅱ）市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 （3）固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 （ⅰ）建物 ２年～60年 （ⅱ）その他の有形固定資産 ２年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （4）引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、92百万円であります。

2021年度	2022年度
② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。 ③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 （ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 ④ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。	② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 （ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 ③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
（5）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	（5）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
（6）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	（6）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
（7）ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。	（7）ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ⅰ）ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 （ⅱ）ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…保険負債 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。
（8）責任準備金の積立方法 事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。	（8）責任準備金の積立方法 事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

2021年度	2022年度
責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。 ①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。	責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。 ①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
（９）退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。	（９）退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
２．会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、事業年度末日以前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当事業年度より、事業年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。	２．会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。
３．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	３．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
４．責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 （１）責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円であります。 （２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ①　簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約） ②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③　かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。） なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当事業年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。	４．責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 （１）責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は8,075,012百万円、時価は8,237,638百万円であります。 （２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。 ①　簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。） ②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③　かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。） なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、簡易生命保険契約商品のすべての保険契約を対象としておりましたが、2025年度に導入が予定されている新資本規制によるリスク管理の高度化への対応の一環として、一部の簡易生命保険契約商品の金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行うこととしたため、当第４四半期会計期間より、当該部分を責任準備金の小区分から除くことといたしました。この変更による損益への影響はありません。
５．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。	５．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,164,763百万円であります。

2021年度

6．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7．貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。

8．有形固定資産の減価償却累計額は55,533百万円であります。

9．関係会社に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は14,882百万円であります。

10．繰延税金資産の総額は1,438,585百万円、繰延税金負債の総額は419,106百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,120百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付引当金19,733百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,342,855百万円
当事業年度契約者配当金支払額	155,691百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	278百万円
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円
当事業年度末現在高	1,260,009百万円

12．関係会社の株式等の金額は24,088百万円であります。

13．担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	4,253,107百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	2,570,899百万円
債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	498,437百万円
先物取引差入証拠金	3,674百万円
金融商品等差入担保金	36,850百万円

2022年度

6．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7．貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は15,659百万円であります。

8．有形固定資産の減価償却累計額は55,790百万円であります。

9．関係会社に対する金銭債権の総額は259百万円、金銭債務の総額は16,091百万円であります。

10．繰延税金資産の総額は1,509,589百万円、繰延税金負債の総額は466,253百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,674百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,021,572百万円、価格変動準備金231,440百万円、支払備金48,375百万円、退職給付引当金19,827百万円及びその他有価証券評価差額金151,762百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金453,303百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,260,009百万円
当事業年度契約者配当金支払額	146,714百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	200百万円
契約者配当準備金繰入額	62,067百万円
当事業年度末現在高	1,175,171百万円

12．関係会社の株式等の金額は53,724百万円であります。

13．担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	3,499,456百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	3,740,688百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	133,667百万円
先物取引差入証拠金	9百万円
金融商品等差入担保金	4,094百万円

2021年度	2022年度
14. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。	14. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は690百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は880百万円であります。
15. １株当たり純資産額は6,053円79銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 １株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において140,300株であります。	15. １株当たり純資産額は6,202円33銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 １株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において475千株であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。	16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は124,202百万円であります。
17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。	
19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。	18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額27,370,400百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,260,220百万円、価格変動準備金711,298百万円を積み立てております。
20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。	19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。
	20. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 （自己株式の消却） 当社は、2023年４月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年５月８日に消却を実施いたしました。 （１）消却する株式の種類　当社普通株式 （２）消却する株式の数　16,501,400株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.1％） （３）消却日　2023年５月８日 （参考） 消却後の発行済株式総数　383,192,300株

（損益計算書の注記）

2021年度

1．会計方針に関する事項

（1）保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（2）保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2．関係会社との取引による収益の総額は０百万円、費用の総額は17,480百万円であります。

3．有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,857百万円、株式8,005百万円、外国証券11,079百万円であります。

4．有価証券売却損の内訳は、国債等債券13,317百万円、株式3,071百万円、外国証券24,243百万円、その他の証券10,475百万円であります。

5．金銭の信託運用益には、評価損が8,168百万円含まれております。

6．金融派生商品費用には、評価損が239,449百万円含まれております。

7．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

8．１株当たり当期純利益は374円72銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において143,901株であります。

9．保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。

10．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。

11．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。

12．関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.90%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 （※）	2,504	未払金	229

2022年度

1．会計方針に関する事項

（1）保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（2）保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2．関係会社との取引による費用の総額は17,473百万円であります。

3．有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,480百万円、株式18,830百万円、外国証券27,256百万円であります。

4．有価証券売却損の内訳は、国債等債券17,833百万円、株式6,372百万円、外国証券120,852百万円、その他の証券32,238百万円であります。

5．有価証券評価損の内訳は、その他の証券306百万円であります。

6．金銭の信託運用益には、評価損が6,360百万円含まれております。

7．金融派生商品費用には、評価益が4,986百万円含まれております。

8．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は165百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。

9．１株当たり当期純利益は249円93銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において423千株であります。

10．保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が222,610百万円含まれております。

11．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,535,300百万円含まれております。

12．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ43,678百万円を繰り入れております。

13．関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.84%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 （※）	2,288	未払金	209

2021年度

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

（２）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（※1）	178,630	代理店借	4,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※１）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

（※２）上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は54,005百万円であります。

2022年度

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

（２）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（※1）	134,846	代理店借	9,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※１）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、保有契約件数等を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

（※２）上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は50,174百万円であります。

（株主資本等変動計算書の注記）

2021年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

（※１）普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。

（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年５月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年７月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託（BBT）の給付による減少15千株であります。

2022年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	151	16,842	5	16,988

（※１）普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ140千株、475千株であります。

（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加16,842千株は、2022年８月10日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,501千株、株式給付信託（BBT）の取得による増加340千株及び単元未満株式の買取による増加０千株であります。

（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

1-4 保険業法に基づく債権の状況

（単位: 百万円、%）

区　　分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
（対合計比）		（　　—）	（　　—）
正常債権		7,330,258	4,676,174
合計		7,330,258	4,676,174

（注1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
（注2）危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
（注3）三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
（注4）貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
（注5）正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

1-6 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	5,878,221	5,687,107
資本金等	1,526,993	1,553,520
価格変動準備金	972,606	889,960
危険準備金	1,690,994	1,701,877
一般貸倒引当金	32	31
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	1,086,306	989,508
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	1,809	2,534
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	249,674
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	1,127,788	1,133,215
保険リスク相当額　R_1	125,154	119,580
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	44,708	40,824
予定利率リスク相当額　R_2	125,089	118,481
最低保証リスク相当額　R_7	—	—
資産運用リスク相当額　R_3	964,350	977,926
経営管理リスク相当額　R_4	25,186	25,136
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,042.4%	1,003.7%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-7 実質純資産額

（単位：百万円、%）

	2021年度末	2022年度末
実質純資産額 (一般勘定資産に対する比率)	10,235,434 （15.2）	8,250,958 （13.2）

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています。

1-8 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

1）売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	34,126,248	38,143,194	4,016,945	4,218,557	201,611	32,935,527	35,502,364	2,566,836	3,130,570	563,734
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294	593,102	91,808	8,075,012	8,237,638	162,626	447,691	285,064
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,658,423	14,812,678	1,154,254	1,424,231	269,976	12,776,750	13,873,347	1,096,597	1,638,603	542,006
公社債	4,043,706	4,016,962	△ 26,743	19,433	46,177	3,878,732	3,733,166	△ 145,565	11,530	157,095
株式	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866	1,800,873	2,596,724	795,850	832,041	36,190
外国証券	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991	4,101,245	4,654,311	553,065	725,222	172,156
公社債	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442	2,801,828	2,787,121	△ 14,706	155,222	169,928
株式等	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549	1,299,417	1,867,189	567,772	569,999	2,227
その他の証券	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940	2,424,310	2,316,799	△ 107,510	69,053	176,564
買入金銭債権	38,399	39,543	1,144	1,144	—	46,588	47,345	757	757	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	525,000	525,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,389,406	62,061,901	5,672,495	6,235,891	563,395	53,787,289	57,613,350	3,826,060	5,216,865	1,390,805
公社債	46,774,690	51,266,186	4,491,496	4,831,093	339,597	44,889,271	47,473,169	2,583,897	3,589,792	1,005,894
株式	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866	1,800,873	2,596,724	795,850	832,041	36,190
外国証券	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991	4,101,245	4,654,311	553,065	725,222	172,156
公社債	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442	2,801,828	2,787,121	△ 14,706	155,222	169,928
株式等	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549	1,299,417	1,867,189	567,772	569,999	2,227
その他の証券	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940	2,424,310	2,316,799	△ 107,510	69,053	176,564
買入金銭債権	38,399	39,543	1,144	1,144	—	46,588	47,345	757	757	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	525,000	525,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2021年度末が2,682,208百万円、1,026,692百万円、2022年度末が3,231,805百万円、1,295,241百万円です。
（注3）市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,524,382	34,742,939	4,218,557	27,456,876	30,587,447	3,130,570
公社債	30,524,382	34,742,939	4,218,557	27,456,876	30,587,447	3,130,570
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,601,865	3,400,254	△ 201,611	5,478,650	4,914,916	△ 563,734
公社債	3,601,865	3,400,254	△ 201,611	5,478,650	4,914,916	△ 563,734
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,423,179	7,016,281	593,102	4,846,042	5,293,734	447,691
公社債	6,423,179	7,016,281	593,102	4,846,042	5,293,734	447,691
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,181,555	2,089,747	△ 91,808	3,228,969	2,943,904	△ 285,064
公社債	2,181,555	2,089,747	△ 91,808	3,228,969	2,943,904	△ 285,064
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,085,299	5,408,613	323,313	2,150,509	2,424,724	274,214
公社債	1,794,094	1,813,528	19,433	765,459	776,990	11,530
株式	206,775	281,744	74,969	225,660	300,204	74,543
外国証券	2,267,780	2,441,213	173,433	858,190	1,014,903	156,712
その他の証券	798,248	852,581	54,333	284,606	315,278	30,671
買入金銭債権	18,400	19,544	1,144	16,591	17,348	757
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	5,890,914	5,695,163	△ 195,751	7,394,434	6,921,575	△ 472,859
公社債	2,249,611	2,203,434	△ 46,177	3,113,272	2,956,176	△ 157,095
株式	151,019	138,069	△ 12,950	104,428	97,378	△ 7,049
外国証券	1,979,298	1,891,306	△ 87,991	2,106,115	1,934,357	△ 171,758
その他の証券	1,085,986	1,037,354	△ 48,631	1,515,622	1,378,667	△ 136,955
買入金銭債権	19,999	19,999	—	29,996	29,996	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	525,000	525,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	24,088	53,724
その他有価証券	635,211	102,639
国内株式	4,259	4,239
外国株式	—	—
その他	630,951	98,399
合　計	659,300	156,363

（注1）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます（2021年度末:630,951百万円、2022年度末:98,399百万円）。
（注2）市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです（2021年度末:51,808百万円、2022年度末:該当の差損益はありません。）。

(2) 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	3,820,432	3,820,432	—	—	—	4,672,032	4,672,032	—	—	—

（注）時価開示の対象としていない金銭の信託は含んでいません（2021年度末:701,479百万円、2022年度末:100,288百万円）。

1) 運用目的の金銭の信託

2021年度末、2022年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,793,740	3,820,432	1,026,692	1,100,917	74,224	3,376,790	4,672,032	1,295,241	1,364,388	69,147
国内株式	1,495,738	2,194,752	699,013	744,929	45,915	1,470,785	2,199,142	728,356	757,497	29,140
外国株式	311,928	586,149	274,221	274,221	—	275,471	534,515	259,043	259,043	—
外国債券	700,016	742,058	42,041	69,059	27,018	643,194	673,286	30,092	64,204	34,111
その他	286,055	297,472	11,416	12,707	1,290	987,339	1,265,088	277,748	283,643	5,895

（注1）時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は含んでいません（2021年度末:701,479百万円、2022年度末:100,288百万円）。
（注2）「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。
（注3）「その他」には現預金、バンクローン、オルタナティブを含んでいます。
なお、2022年度より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定しています。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1)定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

・金利関連:金利スワップ取引
・通貨関連:為替予約取引、通貨オプション取引
・債券関連:債券店頭オプション取引、債券先物取引

②取組方針

主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っています。

③利用目的

主として外貨建資産に係る為替リスクをコントロールすることを目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っています。なお、当社が行うデリバティブ取引を利用したヘッジ会計の概要は以下であります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…保険負債

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では、取引所を通じた取引か、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化し、主にヘッジ目的として利用しています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】
情報ベンダーより入手した評価価格

【為替予約取引】
期末日の先物相場

【通貨オプション取引】
情報ベンダーより入手した評価価格

【債券店頭オプション取引】
情報ベンダーより入手した評価価格

【債券先物取引】
期末日の終値

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2）定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2021年度末	ヘッジ会計適用分	－	△ 239,193	－	－	－	△ 239,193
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 256	－	－	－	△ 256
	合　計	－	△ 239,449	－	－	－	△ 239,449
2022年度末	ヘッジ会計適用分	6,399	5,168	－	－	－	11,568
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 182	－	－	－	△ 182
	合　計	6,399	4,986	－	－	－	11,385

（注1）2021年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△239,193百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

（注2）2022年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連5,168百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店　頭	為替予約								
	売建	4,064	－	△ 226	△ 226	17,678	－	△ 182	△ 182
	（うち米ドル）	4,064	－	△ 226	△ 226	17,678	－	△ 182	△ 182
	買建	25,737	－	△ 30	△ 30	－	－	－	－
	（うち米ドル）	5,676	－	△ 49	△ 49	－	－	－	－
	（うちユーロ）	20,061	－	19	19	－	－	－	－
合　計					△ 256				△ 182

（注1）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

（注2）為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	－	－	－	100,000	100,000	6,399
合　計					－			6,399

（注）金利スワップの時価（現在価値）は差損益を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位:百万円、%）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2021年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利 平均支払変動金利	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利 平均受取変動金利	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	合　計	—	—	—	—	—	—	—
2022年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	平均受取固定金利 平均支払変動金利	— —	— —	— —	— —	— —	1.27 △ 0.02	1.27 △ 0.02
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利 平均受取変動金利	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	合　計	—	—	—	—	—	100,000	100,000

③通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	その他有価証券						
	売　建		3,294,104	—	△ 239,193	1,882,083	—	5,168
	（うち米ドル）		1,807,472	—	△ 127,621	1,074,323	—	9,972
	（うちユーロ）		598,999	—	△ 23,378	180,142	—	△ 5,537
	（うち豪ドル）		428,242	—	△ 51,987	391,275	—	4,005
	（うちその他）		459,390	—	△ 36,205	236,341	—	△ 3,271
	買　建		—	—	—	—	—	—
合計					△ 239,193			5,168

（注1）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
（注2）為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

1-9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

項　　目		2021年度（改正前）	2021年度（改正後）	2022年度
基礎収益		6,477,047	6,477,047	6,295,497
保険料等収入		2,418,979	2,418,979	2,200,945
資産運用収益		986,770	986,770	951,260
その他経常収益		2,965,719	2,965,719	3,030,473
うち責任準備金戻入額		2,943,916	2,943,916	3,026,117
その他基礎収益		105,578	105,578	112,817
基礎費用		6,039,923	6,047,248	6,103,150
保険金等支払金		5,549,315	5,549,315	5,487,997
責任準備金等繰入額		9	9	7,788
資産運用費用		11,261	11,261	8,234
事業費		384,598	384,598	444,209
その他経常費用		94,738	94,738	75,481
その他基礎費用		—	7,324	79,438
基礎利益	A	437,123	429,798	192,346
キャピタル収益		162,375	169,699	287,199
金銭の信託運用益		114,553	114,553	150,378
売買目的有価証券運用益		—	—	—
有価証券売却益		26,942	26,942	50,567
金融派生商品収益		—	—	—
為替差益		20,879	20,879	6,814
その他キャピタル収益		—	7,324	79,438
キャピタル費用		164,085	164,085	351,009
金銭の信託運用損		—	—	—
売買目的有価証券運用損		—	—	—
有価証券売却損		51,108	51,108	177,296
有価証券評価損		—	—	306
金融派生商品費用		7,398	7,398	60,588
為替差損		—	—	—
その他キャピタル費用		105,578	105,578	112,817
キャピタル損益	B	△ 1,710	5,614	△ 63,810
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	435,413	435,413	128,535
臨時収益		—	—	—
再保険収入		—	—	—
危険準備金戻入額		—	—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—	—
その他臨時収益		—	—	—
臨時費用		79,651	79,651	10,883
再保険料		—	—	—
危険準備金繰入額		79,651	79,651	10,883
個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	—
貸付金償却		—	—	—
その他臨時費用		—	—	—
臨時損益	C	△ 79,651	△ 79,651	△ 10,883
経常利益	A+B+C	355,762	355,762	117,652

（注1）2022年度において、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされています。
2021年度の数値は、（改正前）の欄は2021年度における計算方法を適用した数値、（改正後）の欄は2022年度における計算方法を2021年度に適用した数値です。
（注2）「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いています。
（注3）「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額（危険準備金戻入額）を除き、臨時費用に係る額（危険準備金繰入額）を含めています。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

項　　目	2021年度（改正前）	2021年度（改正後）	2022年度
その他基礎収益	105,578	105,578	112,817
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578	105,578	112,817
為替に係るヘッジコスト		－	－
その他基礎費用	－	7,324	79,438
投資信託の解約益		10	20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	－	－	－
為替に係るヘッジコスト		7,314	58,612
その他キャピタル収益	－	7,324	79,438
投資信託の解約益		10	20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	－	－	－
為替に係るヘッジコスト		7,314	58,612
その他キャピタル費用	105,578	105,578	112,817
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	105,578	105,578	112,817
為替に係るヘッジコスト		－	－
その他臨時費用	－	－	－
追加責任準備金繰入額	－	－	－

(参考) 基礎利益の内訳

（単位：百万円）

項　　目	2021年度（改正前）	2021年度（改正後）	2022年度
基礎利益	437,123	429,798	192,346
利差(順ざや／逆ざや)	140,712	133,387	94,063
保険関係損益	296,411	296,411	98,282

利差（順ざや／逆ざや）の状況

予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2022年度においては、940億円の順ざやとなりました。

利差（順ざや／逆ざや）については、次の方法で算出しています。

順ざや額 ＝（基礎利益上の運用収支等の利回り － 平均予定利率）× 一般勘定責任準備金
[940億円]　[1.85%]　[1.67%]　[52兆8,882億円]

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定の資産運用収益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×1/2
・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。
・順ざや額の算出においては、基礎利益の計算方法に係る改正を反映しています。

1-10 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

（注）当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

（注）当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

2 直近事業年度における事業の概況

当事業年度における当社の主要な業績は、営業面では、個人保険の新契約年換算保険料について、個人保険が197億円増加し658億円（前年度比42.7%増）、第三分野が42億円増加し64億円（同196.3%増）となり、緩やかな回復に留まっています。保有契約年換算保険料については、個人保険が3,212億円減少し3兆2,176億円（同9.1%減）（受再している簡易生命保険契約（保険）を含む）、第三分野が340億円減少し5,930億円（同5.4%減）（受再している簡易生命保険契約を含む）といずれも減少となりました。資産運用面では、為替に係るヘッジコストの増加等により、順ざやは前年度と比べ393億円減少し940億円となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、当社では、当該感染症によりお亡くなりになった場合に保険金の倍額支払制度の対象とするほか、当該感染症と診断され自宅療養や宿泊療養をされた場合も入院保険金支払の対象とするなど、生命保険会社の社会的使命・機能を確実に果たすため、お客さまを支える取り組みを実施してきました。こうした取り組みにより、当事業年度には死亡保険金と入院保険金の合計で約150万件、1,069億円をお支払いしています。(注)

経常収益は、保険料等収入2兆2,009億円（前年度比9.0%減）、資産運用収益1兆1,590億円（同0.9%増）、その他経常収益3兆195億円（同4.6%増）を合計した結果、6兆3,795億円（同1.2%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆4,879億円（同1.1%減）、資産運用費用2,464億円（同253.2%増）、事業費4,442億円（同15.5%増）、その他経常費用754億円（同20.3%減）等を合計した結果、6兆2,619億円（同2.7%増）となりました。

この結果、経常利益は1,176億円（同66.9%減）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は977億円（同38.1%減）となりました。

（注）当社では、2020年4月より、新型コロナウイルス感染症と診断され、病院等への入院が必要であるにもかかわらず、病院の病床ひっ迫等の事情により入院することができず医師等の管理下で自宅療養や宿泊療養をされた場合は、約款上の「入院」の定義に該当しないものの、お客さま保護の観点から、「みなし入院」による入院保険金のお支払いを実施してきました。政府より、2022年9月26日以後、新型コロナウイルス感染症に係る発生届の範囲を全国一律に重症化リスクの高い方に限定する旨が公表されたこと等を踏まえ、同年9月26日以後は、新型コロナウイルス感染症と診断された方のうち、重症化リスクの高い方を、「みなし入院」による入院保険金の支払対象としてきました。2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、同年5月7日をもって、新型コロナウイルス感染症における「みなし入院」、「保険金の倍額支払制度」等の取り扱いを終了しました。

3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項　　目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	79,166	72,114	67,862	64,541	63,795
経常利益	2,651	2,868	3,450	3,557	1,176
基礎利益	3,771	4,006	4,219	4,297	1,923
当期純利益	1,209	1,511	1,655	1,578	977
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 （600,000千株）	5,000 （562,600千株）	5,000 （562,600千株）	5,000 （399,693千株）	5,000 （399,693千株）
総資産	739,045	716,673	701,738	671,748	626,852
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	650,605	622,931	593,977	565,334	535,182
貸付金残高	67,860	56,627	49,640	42,519	36,058
有価証券残高	584,525	558,715	552,745	534,185	498,424
ソルベンシー・マージン比率	1,188.0%	1,068.9%	1,118.1%	1,042.4%	1,003.7%
従業員数	7,617名	7,638名	7,645名	7,545名	19,148名
保有契約高	553,313	518,462	474,760	435,265	399,238
個人保険	530,018	499,155	459,122	422,838	389,509
個人年金保険	23,294	19,306	15,638	12,427	9,729
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

（注1）基礎利益の算出において、2022年度より、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、一部変更（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされており、2021年度の数値からこれを適用しています。そのため、基礎利益は、2018～2020年度と2021年度以降において、異なる基準によって算出しています。
（注2）2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が37,400千株減少しています。
（注3）2021年8月20日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が162,906千株減少しています。
（注4）2023年5月8日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式総数が16,501千株減少しています。
（注5）保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

4 業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

（単位：件、百万円、%）

区　分	2021年度末				2022年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,740,345	92.7	42,283,881	92.1	13,722,373	93.1	38,950,900	92.1
個人年金保険	850,297	84.2	1,242,707	79.5	686,620	80.8	972,944	78.3
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

（単位：件、百万円、%）

区　分	2021年度						2022年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	173,370	138.8	577,452	147.9	577,413	39	314,291	181.3	836,677	144.9	836,665	12
個人年金保険	42	140.0	202	114.8	202	—	122	290.5	557	274.6	557	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
（注2）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,584,325	91.0	2,353,983	91.1
個人年金保険	301,878	84.5	244,689	81.1
合計	2,886,204	90.3	2,598,672	90.0
うち医療保障・生前給付保障等	339,817	93.2	322,178	94.8

（注1）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
（注2）医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2）新契約

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	46,175	150.7	65,888	142.7
個人年金保険	16	105.8	47	281.8
合計	46,192	150.7	65,936	142.7
うち医療保障・生前給付保障等	2,173	149.0	6,439	296.3

（注1）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
（注2）医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
（注3）新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

（3）商品別新契約高

（単位：件、百万円）

区　分		2021年度		2022年度	
		件　数	金　額	件　数	金　額
個人保険	普通終身保険	13,552	41,657	41,215	84,204
	定額型	4,105	8,417	15,371	25,363
	倍　型	9,447	33,240	25,844	58,841
	（再掲）普通終身保険（低解約返戻金型）	3,544	10,287	11,188	22,133
	定額型	1,407	3,041	5,081	8,710
	倍　型	2,137	7,246	6,107	13,423
	引受基準緩和型普通終身保険	1,160	906	3,730	2,542
	（再掲）引受基準緩和型普通終身保険（低解約返戻金型）	347	293	1,243	865
	特別終身保険	3,443	10,133	8,984	23,954
	（再掲）特別終身保険（低解約返戻金型）	979	2,905	2,755	7,598
	普通定期保険	1,446	3,549	13,665	19,614
	普通養老保険	96,944	343,689	151,744	455,112
	引受基準緩和型普通養老保険	2,840	3,650	5,896	5,867
	特別養老保険	33,604	130,330	63,967	195,055
	学資保険（H24）	20,291	43,496	25,030	50,314
	小計	173,280 （173,370）	577,413 （577,452）	314,231 （314,291）	836,665 （836,677）
個人年金保険	長寿支援保険（低解約返戻金型）	42	204	122	557
	据置定期年金保険	—	△ 1	—	—
	小計	42	202	122	557
財形保険	財形積立貯蓄保険	1	0	3	0
	財形住宅貯蓄保険	—	—	—	—
	小計	1	0	3	0
財形年金保険	財形終身年金保険	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—

（注1）個人保険の小計における下段（　）内は、新契約に転換後契約を加えた件数および新契約に転換による純増加を加えた金額です。
（注2）財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。
（注3）個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
（注4）財形保険の金額は、第1回保険料額です。
（注5）負値となる金額は、新契約の撤回等が締結を上回ったことによるものです。

(4) 商品別保有契約高

（単位：件、百万円）

区分		2021年度末		2022年度末	
		件数	金額	件数	金額
個人保険	普通終身保険	3,176,910	9,403,276	3,090,707	8,951,973
	定額型	1,151,867	2,571,050	1,121,717	2,494,691
	倍型	2,025,043	6,832,225	1,968,990	6,457,282
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	200,727	534,482	202,838	530,972
	定額型	91,089	175,410	92,036	176,144
	倍型	109,638	359,072	110,802	354,828
	引受基準緩和型普通終身保険	51,292	89,088	52,087	86,393
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	10,810	17,000	11,474	17,177
	特別終身保険	1,795,919	5,864,523	1,765,815	5,690,253
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	38,941	130,106	40,339	132,408
	介護保険金付終身保険	105	206	104	169
	普通定期保険	5,716	21,963	18,702	41,531
	普通養老保険	4,631,165	12,002,243	4,057,560	10,576,835
	引受基準緩和型普通養老保険	31,825	61,900	36,049	66,634
	特別養老保険	2,379,996	9,545,615	2,100,924	8,384,625
	特定養老保険	11,266	22,607	4,209	9,614
	学資保険	952,673	1,701,196	906,723	1,611,180
	育英年金付学資保険	77,396	146,433	74,181	138,337
	学資保険(H24)	1,625,723	3,423,536	1,614,973	3,392,157
	夫婦保険	33	99	18	55
	終身年金保険付終身保険	325	1,189	320	1,136
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3
	小計	14,740,345	42,283,881	13,722,373	38,950,900
個人年金保険	長寿支援保険(低解約返戻金型)	1,240	6,444	1,307	6,672
	即時終身年金保険	788	2,737	745	2,483
	据置終身年金保険	9,367	72,212	9,237	70,920
	介護割増年金付終身年金保険	5	50	5	49
	即時定期年金保険	127,054	72,977	79,461	35,626
	据置定期年金保険	711,833	1,088,229	595,855	857,136
	即時夫婦年金保険	1	2	1	2
	据置夫婦年金保険	9	53	9	52
	小計	850,297	1,242,707	686,620	972,944
財形保険	財形積立貯蓄保険	31	27	25	21
	財形住宅貯蓄保険	4	6	3	6
	小計	35	34	28	27
財形保険年金	財形終身年金保険	11	46	11	46
	小計	11	46	11	46

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。
(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。
(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。
(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区　分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	38,860,345	35,558,743
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	54,620,686	49,232,943
	災害死亡	個人保険	(50,679,603)	(46,227,768)
		個人年金保険	(9,049)	(7,806)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(83,322,134)	(75,410,805)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,423,536	3,392,157
		個人年金保険	228,829	150,827
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	4,843,264	4,531,520
	年金	個人保険	(18,441)	(17,744)
		個人年金保険	(311,783)	(253,678)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(788,709)	(689,306)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,013,878	822,117
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	9,764,775	9,472,332
入院保障	災害入院	個人保険	(42,077)	(38,795)
		個人年金保険	(21)	(17)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(69,708)	(63,666)
	疾病入院	個人保険	(41,741)	(38,532)
		個人年金保険	(6)	(5)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(69,302)	(63,343)
	その他の条件付入院	個人保険	(5,237)	(4,657)
		個人年金保険	(3)	(2)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,421)	(7,647)

（注1）（　）内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
（注2）生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
（注3）生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。
（注4）生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後契約）の責任準備金額を表します。
（注5）入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

（単位：件）

区　分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障がい保障	個人保険	（ 8,710,277）	（ 8,029,332）
	個人年金保険	（ 2,499）	（ 2,178）
	団体保険	（ —）	（ —）
	団体年金保険	（ —）	（ —）
	その他共計	（ 15,851,511）	（ 14,469,231）
手術保障	個人保険	（ 11,031,242）	（ 10,294,953）
	個人年金保険	（ 3,978）	（ 3,312）
	団体保険	（ —）	（ —）
	団体年金保険	（ —）	（ —）
	その他共計	（ 19,356,771）	（ 18,014,648）

（注）（　）内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区　　分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	15,357,094	14,728,790
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	21,963	41,531
	その他共計	15,380,249	14,771,460
生死混合保険	養老保険	21,632,367	19,037,709
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	23,480,095	20,787,282
生存保険		3,423,536	3,392,157
年金保険	個人年金保険	1,242,707	972,944
災害・疾病関係特約	災害特約	19,409,210	17,265,608
	介護特約	179	179
	傷害入院特約	1	1
	疾病入院特約	0	0
	疾病傷害入院特約	491	418
	無配当傷害入院特約	243	162
	無配当疾病傷害入院特約	30,872	27,519
	無配当災害特約	4,609,938	4,753,928
	無配当傷害医療特約	105	111
	無配当総合医療特約	10,152	10,364
	引受基準緩和型無配当総合医療特約	232	235
	無配当先進医療特約	175,771件	224,965件

（注1）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。
（注2）入院・医療特約の金額は、入院給付金日額を表します。
（注3）無配当先進医療特約は、件数を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区　分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	712,755	691,172
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	219	643
	その他共計	713,073	691,913
生死混合保険	養老保険	1,520,295	1,319,422
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,641,578	1,434,721
生存保険		229,673	227,348
年金保険	個人年金保険	301,878	244,689

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

(8) 契約者配当の状況

1) 2022年度決算に基づく契約者配当

2022年度決算に基づき、62,067百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- かんぽ生命保険契約について、18,388百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、43,678百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2022年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額100万円当たり)

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年8月 1日	660円
2016年 8月2日～2020年3月31日	280円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額100万円当たり)

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年 4月2日～2018年2月1日	100円

c.利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2020年3月	0.5%－予定利率

d.費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

転換後契約については、所要の調整を行います。

○かんぽ生命の保険契約に対する2022年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1　普通養老保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	103,320円 102,840円	0円 0円
2018年度 ＜5年＞	男性 女性	108,480円 108,240円	250円 211円

例2　特別養老保険
（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	55,440円 52,800円	0円 0円
2018年度 ＜5年＞	男性 女性	59,760円 58,080円	799円 676円

例3　普通定期保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	10,080円 7,680円	3,088円 1,435円
2018年度 ＜5年＞	男性 女性	9,120円 7,680円	897円 758円

例4　学資保険
（被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金80万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	56,760円 56,280円	0円 0円

例5　学資保険（H24）
（被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2018年度 ＜5年＞	男性 女性	59,040円 58,680円	315円 266円

例6　普通終身保険
（40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円））

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	12,600円 10,200円	1,153円 425円
2018年度 ＜5年＞	男性 女性	13,800円 12,480円	429円 364円

例7　災害特約
（40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2013年度 ＜10年＞	男性 女性	600円 360円	240円 160円

（注）簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

2）2021年度決算に基づく契約者配当

2021年度決算に基づき、73,113百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- かんぽ生命保険契約について、18,263百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、54,849百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2021年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険、年齢40歳、男性

（危険保険金額100万円当たり）

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年8月 1日	660円
2016年 8月2日～2019年3月31日	280円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

（例）災害特約、年齢40歳、男性

（特約保険金額100万円当たり）

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年 4月2日～2018年2月1日	100円

c.利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率
2016年 4月～2019年3月	0.4%－予定利率

d.費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 （保険金額100万円当たり）	0円
保険料比例費差配当率 （口座月払保険料額10,000円当たり）	0円

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

転換後契約については、所要の調整を行います。

○かんぽ生命の保険契約に対する2021年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1　普通養老保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	103,320円 102,840円	0円 0円
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	108,480円 108,240円	0円 0円

例2　特別養老保険
（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	55,440円 52,800円	0円 0円
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	59,760円 58,080円	576円 457円

例3　普通定期保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	10,080円 7,680円	3,090円 1,436円
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	9,120円 7,680円	892円 755円

例4　学資保険
（被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金80万円）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	56,760円 56,280円	0円 0円

例5　学資保険（H24）
（被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	59,040円 58,680円	74円 25円

例6　普通終身保険
（40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円））

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	12,600円 10,200円	1,233円 492円
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	13,800円 12,480円	384円 323円

例7　災害特約
（40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加）

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	当年度配当金
2012年度 ＜10年＞	男性 女性	600円 360円	240円 160円
2017年度 ＜5年＞	男性 女性	360円 240円	100円 70円

（注）簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

(9) エンベディッド・バリュー(EV)

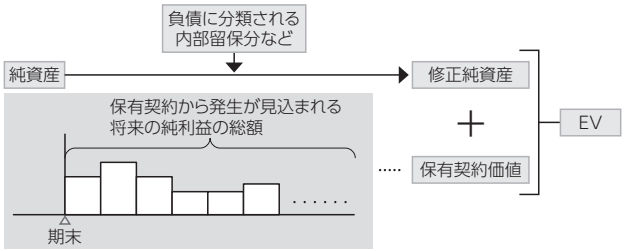
「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、2012年度末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、2004年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO(最高財務責任者)の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位:億円)

	2021年度末	2022年度末	
			増減
EV	36,189	34,638	△ 1,550
修正純資産	20,927	20,108	△ 818
純資産の部計(注1)	15,448	15,715	267
価格変動準備金(注2)	2,774	1,786	△ 987
危険準備金(注2)	4,877	4,416	△ 460
その他(注3)	△ 41	△ 101	△ 59
上記項目に係る税効果	△ 2,131	△ 1,708	422
保有契約価値	15,261	14,529	△ 731
確実性等価将来利益現価	19,109	17,636	△ 1,472
オプションと保証の時間価値	△ 2,174	△ 1,594	579
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 1,674	△ 1,513	160

	2021年度	2022年度	
			増減
新契約価値(注4)	△ 115	△ 74	41
確実性等価将来利益現価	△ 73	△ 36	37
オプションと保証の時間価値	△ 33	△ 16	17
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 7	△ 21	△ 13

(注1) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。
また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注2) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注3) 有価証券、貸付金及び不動産の含み損益、一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)、退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)並びに劣後債の含み損益を計上しています。

(注4) 新契約価値には、条件付解約制度の加入契約および、転換契約による価値の正味増加分を含めています。

2）前年度末EVからの変動要因

（単位：億円）

	修正純資産	保有契約価値	EV
2021年度末EV	20,927	15,261	36,189
2021年度末EVの調整	△ 708	—	△ 708
2021年度末EV（調整後）	20,218	15,261	35,480
2022年度新契約価値	—	△ 74	△ 74
期待収益（リスク・フリー・レート分）	△ 12	342	330
期待収益（超過収益分）	72	1,596	1,668
保有契約価値からの移管	827	△ 827	—
うち2021年度末保有契約	1,270	△ 1,270	—
うち2022年度新契約	△ 442	442	—
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△ 456	△ 91	△ 548
前提条件（非経済前提）の変更	—	△ 280	△ 280
前提条件（経済前提）と実績の差異	△ 541	△ 1,396	△ 1,937
2022年度末EV	20,108	14,529	34,638

3）前提条件を変更した場合の感応度（センシティビティ）

（単位：億円）

前提条件	EV	増減
2022年度末	34,638	—
感応度　1：リスク・フリー・レート50bp上昇（注1）	34,121	△ 516
感応度　2：リスク・フリー・レート50bp低下（注1、2）	34,859	221
感応度　3：株式・不動産価値10%下落	33,247	△ 1,391
感応度　4：事業費率（維持費）10%減少	36,552	1,913
感応度　5：解約失効率10%減少	34,920	282
感応度　6：保険事故発生率（死亡保険）5%低下	35,541	903
感応度　7：保険事故発生率（年金保険）5%低下	34,115	△ 522
感応度　8：必要資本を法定最低水準に変更	34,638	0
感応度　9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	34,301	△ 336
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	34,017	△ 621

（注1）リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。
（注2）リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

2022年度において新契約量の規模が小さく、新契約価値の感応度に重要性がないため、算定していません。

4）EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート（スポット・レート換算）の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート（終局金利）に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として3.8%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の計算に使用		新契約価値の計算に使用	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2021年度の新契約価値（2021年12月31日）	2022年度の新契約価値（2022年9月30日）
1年	△ 0.075%	△ 0.115%	△ 0.089%	△ 0.115%
2年	△ 0.030%	△ 0.061%	△ 0.095%	△ 0.050%
3年	△ 0.031%	△ 0.052%	△ 0.095%	△ 0.037%
4年	△ 0.002%	0.024%	△ 0.088%	0.009%
5年	0.036%	0.101%	△ 0.075%	0.085%
10年	0.219%	0.396%	0.089%	0.286%
15年	0.473%	0.800%	0.312%	0.745%
20年	0.715%	1.108%	0.493%	1.055%
25年	0.853%	1.234%	0.607%	1.290%
30年	0.941%	1.370%	0.724%	1.503%
40年	1.394%	1.789%	1.230%	1.936%
50年	1.839%	2.162%	1.707%	2.285%
60年	2.159%	2.429%	2.049%	2.532%

（データ：財務省　補正後）

②その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して（最良推計（ベスト・エスティメイト）による前提）予測しています。

5）注意事項

①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この郵政管理・支援機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。

②EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

③当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト（https://www.jp-life.japanpost.jp/information/press/2023/abt_prs_id001896.html）をご覧ください。

4-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)

1) 保有契約

(単位：件、百万円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	14,740,345	△ 7.3	42,283,881	△ 7.9	13,722,373	△ 6.9	38,950,900	△ 7.9
死亡保険	5,030,268	△ 3.4	15,380,249	△ 4.7	4,927,736	△ 2.0	14,771,460	△ 4.0
生死混合保険	8,084,354	△ 10.6	23,480,095	△ 10.7	7,179,664	△ 11.2	20,787,282	△ 11.5
生存保険	1,625,723	△ 0.9	3,423,536	△ 1.1	1,614,973	△ 0.7	3,392,157	△ 0.9
個人年金保険	850,297	△ 15.8	1,242,707	△ 20.5	686,620	△ 19.2	972,944	△ 21.7
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	35	△ 30.0	34	△ 39.6	28	△ 20.0	27	△ 18.1
財形年金保険	11	0.0	46	△ 1.0	11	0.0	46	0.0

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。
(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。
(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

2) 新契約

(単位：件、百万円、%)

区分	2021年度				2022年度			
	件数		金額		件数		金額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	173,280	38.7	577,413	47.9	314,231	81.3	836,665	44.9
死亡保険	19,601	58.4	56,247	58.1	67,594	244.8	130,315	131.7
生死混合保険	133,388	46.0	477,669	54.4	221,607	66.1	656,034	37.3
生存保険	20,291	△ 4.3	43,496	△ 4.3	25,030	23.4	50,314	15.7
個人年金保険	42	40.0	202	14.8	122	190.5	557	174.6
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	1	△ 75.0	0	△ 66.7	3	200.0	0	250.0
財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 転換契約は含んでいません。
(注2) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。
(注3) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
(注4) 財形保険の金額は、第1回保険料です。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区　　分	新契約		保有契約	
	2021年度	2022年度	2021年度末	2022年度末
個人保険	3,332	2,662	2,868	2,838
死亡保険	2,869	1,927	3,057	2,997
生死混合保険	3,581	2,960	2,904	2,895
生存保険	2,143	2,010	2,105	2,100

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	1.3	2.0
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	―	―

(注1) 転換契約は含んでいません。
(注2) 年度始保有金額に対する新契約金額の率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	3.3	3.0
個人年金保険	0.8	0.8
団体保険	―	―

(注1) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。
(注2) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	275,740	219,376

(注1) 転換契約は含んでいません。
(注2) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率(個人保険基本契約)

(単位:‰)

区　分	2021年度	2022年度
件数率	2.50	2.91
金額率	2.01	2.32

(注1) 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
(注2) 経過契約は、(年度始保有+年度末保有+死亡発生契約)÷2を使用しています。

(7) 特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区　分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	0.11	0.12
	金額	0.09	0.10
障がい保障契約	件数	0.28	0.33
	金額	0.08	0.09
災害入院保障契約	件数	5.90	6.33
	金額	0.18	0.19
疾病入院保障契約	件数	54.67	157.40
	金額	1.16	2.90
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	37.97	41.02
成人病手術保障契約	件数	—	—

（注1）特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。
（注2）経過契約は、（年度始保有＋年度末保有＋特約保険金10割支払契約）÷2を使用しています。

(8) 事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2021年度	2022年度
16.00	20.34

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2021年度	2022年度
5	5

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2021年度	2022年度
100.0	100.0

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

（注1）格付は各年度末時点のS&P（スタンダード&プアーズ）社によるものに基づいており、「A以上」にはA－以上を、「BBB以上」にはBBB－以上A－未満を記載しています。
（注2）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2021年度	2022年度
3,469	3,667

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：%）

区　分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	38.0	49.9
医療（疾病）	31.9	45.3
がん	—	—
介護	74.9	102.4
その他	72.3	75.9

4-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

（単位：百万円）

区　分		2021年度末	2022年度末
保険金	死亡保険金	13,598	15,402
	災害保険金	2,679	3,402
	高度障がい保険金	1,193	1,186
	満期保険金	77,905	71,535
	その他	256,460	249,776
	小計	351,836	341,303
年金		7,231	6,905
給付金		22,146	42,601
解約返戻金		19,591	17,621
保険金据置支払金		—	—
その他共計		402,608	410,387

(2) 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区　分		2021年度末	2022年度末
責任準備金 （除危険準備金）	個人保険	24,292,584	23,492,684
	（一般勘定）	（24,292,584）	（23,492,684）
	（特別勘定）	（－）	（－）
	個人年金保険	1,218,583	953,198
	（一般勘定）	（1,218,583）	（953,198）
	（特別勘定）	（－）	（－）
	団体保険	－	－
	（一般勘定）	（－）	（－）
	（特別勘定）	（－）	（－）
	団体年金保険	－	－
	（一般勘定）	（－）	（－）
	（特別勘定）	（－）	（－）
	その他	29,331,291	27,370,459
	（一般勘定）	（29,331,291）	（27,370,459）
	（特別勘定）	（－）	（－）
	小計	54,842,460	51,816,342
	（一般勘定）	（54,842,460）	（51,816,342）
	（特別勘定）	（－）	（－）
危険準備金		1,690,994	1,701,877
合　　計		56,533,454	53,518,219
	（一般勘定）	（56,533,454）	（53,518,219）
	（特別勘定）	（－）	（－）

（注）その他には財形保険、財形年金保険及び受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区　　分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合　　計
2021年度末	49,612,844	5,229,616	－	1,690,994	56,533,454
2022年度末	47,591,714	4,224,628	－	1,701,877	53,518,219

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式（標準責任準備金）	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式(標準責任準備金)
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注1）積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

（注2）積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2）責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	3,708,740	1.00% ～ 1.50%
2011年度	1,423,302	0.80% ～ 1.50%
2012年度	1,584,774	0.70% ～ 1.50%
2013年度	3,227,947	0.70% ～ 1.00%
2014年度	3,604,798	0.55% ～ 1.00%
2015年度	3,180,725	0.50% ～ 1.00%
2016年度	3,414,113	0.50% ～ 1.00%
2017年度	1,927,474	0.25%
2018年度	1,512,895	0.25%
2019年度	554,651	0.25%
2020年度	83,100	0.25%
2021年度	103,102	0.25%
2022年度	120,255	0.25%

（注1）責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
（注2）予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

（5）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2021年度末、2022年度末において、該当ありません。

（6）保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

1）第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2）負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績等に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率（99%及び97.7%）でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3）負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合計
2021年度	当期首現在高	108,168	1,225	—	—	—	1,233,462	1,342,855
	利息による増加	9	0	—	—	—	—	9
	配当金支払による減少	11,484	7	—	—	—	144,199	155,691
	年金買増しによる減少	—	3	—	—	—	274	278
	当期繰入額	18,261	2	—	—	—	54,849	73,113
	当期末現在高	114,954	1,216	—	—	—	1,143,838	1,260,009
		(95,613)	(1,214)	(—)	(—)	(—)	(—)	(96,827)
2022年度	当期首現在高	114,954	1,216	—	—	—	1,143,838	1,260,009
	利息による増加	9	0	—	—	—	—	9
	配当金支払による減少	12,063	18	—	—	—	134,632	146,714
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	197	200
	当期繰入額	18,386	2	—	—	—	43,678	62,067
	当期末現在高	121,286	1,197	—	—	—	1,052,687	1,175,171
		(101,873)	(1,194)	(—)	(—)	(—)	(—)	(103,068)

（注）（　）内はうち積立配当金額です。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険に係る配当準備金（2021年度:1,143,838百万円、2022年度:1,052,687百万円）は再保険契約に基づき郵政管理・支援機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

（単位：百万円）

区分		2021年度			2022年度		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	36	32	△3	32	31	△ 1
	個別貸倒引当金	347	347	△0	347	347	0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
保険金等支払引当金		2,851	—	△2,851	—	—	—
退職給付引当金		69,659	70,470	810	70,470	70,806	336
役員株式給付引当金		110	230	119	230	315	85
価格変動準備金		904,816	972,606	67,789	972,606	889,960	△ 82,645

（注）計上の理由及び算定方法については、注記事項（貸借対照表の注記）に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2021年度、2022年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区　　分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資本金			500,000	—	—	500,000	
うち既発行株式		（普通株式）	（399,693千株） 500,000	— —	— —	（399,693千株） 500,000	
		計	500,000	—	—	500,000	
資本剰余金		（資本準備金）	405,044	—	—	405,044	
		計	405,044	—	—	405,044	

(11) 保険料明細表

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
個人保険	2,106,778	1,953,642
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	2,106,778	1,953,642
個人年金保険	6,948	4,859
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	6,948	4,859
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	2,403,387	2,183,985

（注）その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

（単位：百万円）

区　分		2021年度	2022年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	43,979	60,983
	次年度以降保険料	2,069,746	1,897,518
	小計	2,113,726	1,958,502
団体保険 団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	—	—
	小計	—	—
その他共計	初年度保険料	44,010	61,088
	次年度以降保険料	2,359,376	2,122,896
	合　　計	2,403,387	2,183,985

（注）その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表（金額）

（単位：百万円）

区　　分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合　計
2021年度	個人保険	86,126	6,201	2,071	1,663,584	—	1,757,984
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	24	—	24
	その他の保険	—	—	—	—	2,719,025	2,719,025
	合　計	86,126	6,201	2,071	1,663,609	2,719,025	4,477,034
2022年度	個人保険	91,782	7,247	2,007	1,814,036	—	1,915,073
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	10	—	10
	その他の保険	—	—	—	—	2,536,833	2,536,833
	合　計	91,782	7,247	2,007	1,814,046	2,536,833	4,451,916

（注）その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表（件数）

（単位：件）

区　　分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合　計
2021年度	個人保険	36,848	3,003	768	819,833	—	860,452
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	12	—	12
	その他の保険	—	—	—	—	9,825,086	9,825,086
	合　計	36,848	3,003	768	819,845	9,825,086	10,685,550
2022年度	個人保険	40,563	3,605	765	912,060	—	956,993
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	9	—	9
	その他の保険	—	—	—	—	9,857,421	9,857,421
	合　計	40,563	3,605	765	912,069	9,857,421	10,814,423

（注）その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

（単位：百万円）

2021年度							2022年度						
個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合計
109	317,399	—	—	—	—	317,508	119	268,682	—	—	—	—	268,802

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表（金額）

（単位：百万円）

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	生存給付金	その他	合計
2021年度	個人保険	79	39,064	25,959	1,923	70,046	881	137,954
	個人年金保険	—	17	8	1	—	0	28
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	79	39,082	25,967	1,925	70,046	881	137,982
2022年度	個人保険	122	83,289	25,590	1,955	100,044	919	211,922
	個人年金保険	—	16	6	11	—	0	35
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	122	83,305	25,597	1,966	100,044	920	211,958

2）給付金明細表（件数）

（単位：件）

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	生存給付金	その他	合計
2021年度	個人保険	80	778,251	387,100	2,435	242,620	14,858	1,425,344
	個人年金保険	—	144	87	1	—	5	237
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	80	778,395	387,187	2,436	242,620	14,863	1,425,581
2022年度	個人保険	92	2,081,668	396,459	2,693	313,881	16,047	2,810,840
	個人年金保険	—	198	69	2	—	3	272
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	92	2,081,866	396,528	2,695	313,881	16,050	2,811,112

（15）解約返戻金明細表

（単位：百万円）

2021年度							2022年度						
個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	合計
480,492	3,276	—	—	4	—	483,773	455,403	2,250	—	—	1	—	457,654

(16) 減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区　　分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2021年度	有形固定資産	106,154	8,099	55,533	50,620	52.3
	建物	62,974	3,108	25,946	37,027	41.2
	リース資産	4,637	606	2,118	2,518	45.7
	その他の有形固定資産	38,542	4,384	27,468	11,074	71.3
	無形固定資産	546,947	48,290	448,656	98,291	82.0
	その他	709	31	466	243	65.7
	合　計	**653,811**	**56,421**	**504,656**	**149,155**	**77.2**
2022年度	有形固定資産	105,083	7,376	55,790	49,293	53.1
	建物	63,965	2,741	28,374	35,590	44.4
	リース資産	6,689	1,209	2,499	4,189	37.4
	その他の有形固定資産	34,429	3,424	24,916	9,512	72.4
	無形固定資産	579,329	33,718	481,981	97,347	83.2
	その他	709	30	496	213	70.0
	合　計	**685,123**	**41,125**	**538,269**	**146,853**	**78.6**

（注1）「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。
（注2）「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
営業活動費	39,131	59,980
営業管理費	13,137	19,012
一般管理費	332,329	365,216
合　計	384,598	444,209

（注）一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（2021年度:2,197百万円（保護資金負担金および運営負担金を含む））を含めていますが、2022年度は保護資金負担金の事前積立が上限到達したことから運営負担金（1百万円）のみ含めています。

(18) 税金明細表

（単位：百万円）

区　分	2021年度	2022年度
国税	23,836	21,777
消費税	22,098	20,119
特別法人事業税	1,525	1,427
印紙税	194	220
登録免許税	0	2
その他の国税	17	6
地方税	12,767	11,793
地方消費税	6,232	5,674
法人事業税	5,419	4,912
固定資産税	857	777
不動産取得税	—	5
事業所税	257	422
その他の地方税	0	0
合　計	36,603	33,571

（注）固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引（借主側）

［通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引］

2021年度、2022年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
2021年度末	社債	—	—	—	—	—	300,000	300,000
	売現先勘定	2,570,899	—	—	—	—	—	2,570,899
	債券貸借取引受入担保金	2,236,696	—	—	—	—	—	2,236,696
	合　計	4,807,595	—	—	—	—	300,000	5,107,595
2022年度末	社債	—	—	—	—	—	300,000	300,000
	売現先勘定	3,740,688	—	—	—	—	—	3,740,688
	合　計	3,740,688	—	—	—	—	300,000	4,040,688

4-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）ポートフォリオの推移

・資産の構成と増減

（単位：百万円、%）

区　　分	2021年度末			2022年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
現預金・コールローン	1,305,070	1.9	△ 154,678	1,468,483	2.3	163,412
買現先勘定	2,120,137	3.2	2,120,137	1,384,764	2.2	△ 735,373
債券貸借取引支払保証金	—	—	△ 2,585,087	—	—	—
買入金銭債権	39,543	0.1	△ 237,228	47,345	0.1	7,801
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,521,912	6.7	332,617	4,772,321	7.6	250,408
有価証券	53,418,564	79.5	△ 1,856,029	49,842,478	79.5	△ 3,576,086
公社債	46,747,946	69.6	△ 1,516,510	44,743,706	71.4	△ 2,004,240
株式	425,553	0.6	20,976	410,088	0.7	△ 15,465
外国証券	4,332,519	6.4	△ 299,856	2,949,260	4.7	△ 1,383,259
公社債	4,181,527	6.2	△ 298,296	2,787,121	4.4	△ 1,394,405
株式等	150,992	0.2	△ 1,560	162,139	0.3	11,146
その他の証券	1,912,544	2.8	△ 60,639	1,739,423	2.8	△ 173,121
貸付金	4,251,956	6.3	△ 712,131	3,605,832	5.8	△ 646,123
保険約款貸付	140,980	0.2	△ 20,438	140,355	0.2	△ 625
一般貸付	965,872	1.4	△ 30,255	916,374	1.5	△ 49,497
機構貸付	3,145,103	4.7	△ 661,436	2,549,102	4.1	△ 596,000
不動産	80,572	0.1	△ 8,135	78,727	0.1	△ 1,845
うち投資用不動産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	1,005,357	1.5	101,024	1,028,662	1.6	23,304
その他	432,112	0.6	497	456,994	0.7	24,882
貸倒引当金	△ 379	△ 0.0	4	△ 379	△ 0.0	0
一般勘定計	**67,174,848**	**100.0**	**△ 2,999,008**	**62,685,230**	**100.0**	**△ 4,489,618**
うち外貨建資産	5,466,745	8.1	69,666	4,343,334	6.9	△ 1,123,410

（注1）「機構貸付」とは、郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付です。
（注2）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

（単位：%）

区　　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.24	0.71
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.49	4.44
有価証券	1.63	1.33
うち公社債	1.49	1.49
うち株式	4.63	6.68
うち外国証券	2.95	△ 0.68
貸付金	1.83	1.81
うち一般貸付	1.15	1.06
不動産	—	—
一般勘定計	**1.61**	**1.43**
うち海外投融資	2.95	0.29

（注1）利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
（注2）一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。
（注3）「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(3) 主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	659,135	509,049
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	157,643	46,047
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,278,068	3,387,021
有価証券	54,112,517	51,949,411
うち公社債	47,665,411	46,033,726
うち株式	338,771	353,328
うち外国証券	4,211,066	3,727,944
貸付金	4,763,225	4,067,756
うち一般貸付	988,647	945,345
不動産	86,485	79,766
一般勘定計	**67,047,903**	**63,774,347**
うち海外投融資	5,363,632	5,015,494

（注1）一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。
（注2）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
（注3）「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(4) 資産運用収益明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	985,879	950,717
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	114,553	150,378
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,942	50,567
有価証券償還益	779	498
金融派生商品収益	—	—
為替差益	20,879	6,814
貸倒引当金戻入額	3	1
その他運用収益	107	44
合　計	1,149,145	1,159,020

(5) 資産運用費用明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
支払利息	2,351	4,639
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	51,108	177,296
有価証券評価損	—	306
有価証券償還損	6,046	1,554
金融派生商品費用	7,398	60,588
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2,863	2,040
合　計	69,768	246,426

(6) 利息及び配当金等収入明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
預貯金利息	30	34
有価証券利息･配当金	894,502	869,716
うち公社債利息	715,767	699,116
うち株式配当金	10,843	11,221
うち外国証券利息配当金	127,267	117,700
貸付金利息	14,312	13,385
機構貸付金利息	72,874	60,171
不動産賃貸料	—	—
その他共計	985,879	950,717

(7) 有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
国債等債券	7,857	4,480
株　式　等	8,005	18,830
外 国 証 券	11,079	27,256
その他共計	26,942	50,567

(8) 有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
国債等債券	13,317	17,833
株　式　等	3,071	6,372
外 国 証 券	24,243	120,852
その他共計	51,108	177,296

(9) 有価証券評価損明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株　式　等	—	—
外 国 証 券	—	—
その他の証券	—	306
その他共計	—	306

(10) 商品有価証券明細表

2021年度末、2022年度末において、該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

2021年度末、2022年度末において、該当ありません。

(12) 有価証券明細表

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	46,747,946	87.5	44,743,706	89.8
国債	37,408,974	70.0	37,114,603	74.5
地方債	4,472,466	8.4	3,400,150	6.8
社債	4,866,504	9.1	4,228,952	8.5
うち公社・公団債等	2,884,450	5.4	2,345,987	4.7
株式	425,553	0.8	410,088	0.8
外国証券	4,332,519	8.1	2,949,260	5.9
公社債	4,181,527	7.8	2,787,121	5.6
株式等	150,992	0.3	162,139	0.3
その他の証券	1,912,544	3.6	1,739,423	3.5
合　計	53,418,564	100.0	49,842,478	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2021年度末	有価証券	1,869,628	4,533,674	3,861,599	7,748,943	8,037,366	27,367,353	53,418,564
	国債	468,067	1,702,549	2,729,819	5,630,633	6,595,817	20,282,087	37,408,974
	地方債	780,912	1,351,899	474,513	169,507	367,833	1,327,800	4,472,466
	社債	572,827	497,035	215,212	522,592	514,451	2,544,385	4,866,504
	株式	—	—	—	—	—	425,553	425,553
	外国証券	47,821	982,189	442,054	1,426,209	559,263	874,981	4,332,519
	公社債	47,821	982,189	442,054	1,426,209	559,263	723,989	4,181,527
	株式等	—	—	—	—	—	150,992	150,992
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,912,544	1,912,544
	買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	19,544	39,543
	譲渡性預金	405,000	—	—	—	—	—	405,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	**2,294,627**	**4,533,674**	**3,861,599**	**7,748,943**	**8,037,366**	**27,386,897**	**53,863,108**
2022年度末	有価証券	1,896,313	3,244,152	5,076,038	6,682,513	7,301,203	25,642,257	49,842,478
	国債	562,309	1,943,577	4,165,805	5,222,626	5,883,253	19,337,030	37,114,603
	地方債	797,363	617,877	140,849	200,836	451,160	1,192,063	3,400,150
	社債	225,075	327,147	314,020	402,588	505,668	2,454,452	4,228,952
	株式	—	—	—	—	—	410,088	410,088
	外国証券	311,565	355,549	455,363	856,461	461,121	509,199	2,949,260
	公社債	311,565	355,549	455,363	856,461	461,121	347,060	2,787,121
	株式等	—	—	—	—	—	162,139	162,139
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,739,423	1,739,423
	買入金銭債権	29,996	—	—	—	—	17,348	47,345
	譲渡性預金	525,000	—	—	—	—	—	525,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	**2,451,310**	**3,244,152**	**5,076,038**	**6,682,513**	**7,301,203**	**25,659,606**	**50,414,824**

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

（単位：%）

区　　分	2021年度末	2022年度末
公　社　債	1.51	1.54
外国公社債	2.64	2.93

(15) 地方債地域別内訳

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末	2022年度末
北海道	114,017	104,851
東　北	53,001	40,991
関　東	1,130,483	898,885
中　部	581,880	485,391
近　畿	649,777	609,411
中　国	171,463	150,489
四　国	26,833	19,434
九　州	386,886	340,322
その他	1,358,123	750,373
合　計	4,472,466	3,400,150

（注）「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(16) 業種別株式保有明細表

（単位：百万円、%）

区　分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		16,482	3.9	12,638	3.1
製造業	食料品	9,549	2.2	11,772	2.9
	繊維製品	349	0.1	1,928	0.5
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	75,389	17.7	64,531	15.7
	医薬品	22,194	5.2	26,855	6.5
	石油・石炭製品	2,397	0.6	—	—
	ゴム製品	1,744	0.4	—	—
	ガラス・土石製品	12,241	2.9	11,578	2.8
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	4,198	1.0	5,169	1.3
	金属製品	3,691	0.9	1,796	0.4
	機械	37,300	8.8	29,598	7.2
	電気機器	55,719	13.1	55,154	13.4
	輸送用機器	12,173	2.9	21,130	5.2
	精密機器	16,508	3.9	11,486	2.8
	その他製品	6,455	1.5	3,144	0.8
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	4,432	1.0	5,959	1.5
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	33,215	7.8	33,314	8.1
商業	卸売業	31,692	7.4	28,062	6.8
	小売業	31,195	7.3	31,436	7.7
金融・保険業	銀行業	22,383	5.3	24,386	5.9
	証券、商品先物取引業	495	0.1	495	0.1
	保険業	5,492	1.3	4,230	1.0
	その他金融業	3,430	0.8	2,458	0.6
不動産業		5,942	1.4	7,230	1.8
サービス業		10,875	2.6	15,727	3.8
合　計		425,553	100.0	410,088	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(17) 貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	140,980	140,355
契約者貸付	140,979	140,352
保険料振替貸付	1	3
一般貸付	4,110,975	3,465,477
（うち非居住者貸付）	（　　—）	（　　—）
企業貸付	3,292,761	2,690,360
（うち国内企業向け）	（　3,292,761）	（　2,690,360）
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	818,214	775,116
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合　計	4,251,956	3,605,832

（注）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表において、「金融・保険業」に区分されているため、「企業貸付」に計上しています。

(18) 貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
2021年度末	変動金利	2,900	14,250	—	—	—	—	17,150
	固定金利	657,738	1,165,799	717,401	497,171	479,275	576,439	4,093,825
	一般貸付計	660,638	1,180,049	717,401	497,171	479,275	576,439	4,110,975
2022年度末	変動金利	9,250	5,000	—	—	—	—	14,250
	固定金利	331,834	1,222,279	597,365	435,422	386,406	477,919	3,451,227
	一般貸付計	341,084	1,227,279	597,365	435,422	386,406	477,919	3,465,477

（注1）「固定金利」には、郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金を含んでいます。

（注2）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金のうち、簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、法定弁済期までの期間を残存期間として計上しています。

(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、%）

区　分		2021年度末		2022年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	16	47.1	13	43.3
	金額	88,220	2.7	76,090	2.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	18	52.9	17	56.7
	金額	3,204,541	97.3	2,614,270	97.2
国内企業向け貸付計	**貸付先数**	**34**	**100.0**	**30**	**100.0**
	金額	**3,292,761**	**100.0**	**2,690,360**	**100.0**

（注1）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の企業規模別区分に基づき「中小企業」に区分しています。
（注2）業種の区分は以下のとおりです。
（注3）貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(20) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	15,850	0.4	12,450	0.4
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	6,850	0.2	5,450	0.2
	印刷	—	—	—	—
	化学	2,000	0.0	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	7,000	0.2	7,000	0.2
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	52,326	1.3	59,455	1.7
	情報通信業	1,400	0.0	1,400	0.0
	運輸業、郵便業	24,443	0.6	19,440	0.6
	卸売業	20,000	0.5	15,000	0.4
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	3,160,103	76.9	2,564,102	74.0
	不動産業	18,637	0.5	18,512	0.5
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	818,214	19.9	775,116	22.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合　計	4,110,975	100.0	3,465,477	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	—
一般貸付計		4,110,975	100.0	3,465,477	100.0

(注1) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表に基づき、「金融・保険業」に区分しています。

(21) 貸付金使途別内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	736,697	17.9	710,641	20.5
運転資金	3,374,278	82.1	2,754,835	79.5
合　計	4,110,975	100.0	3,465,477	100.0

（注）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金は、「運転資金」に区分しています。

(22) 貸付金地域別内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	12,703	0.3	12,274	0.4
東　北	39,925	1.0	37,308	1.1
関　東	3,518,507	85.6	2,902,125	83.7
中　部	231,903	5.6	223,970	6.5
近　畿	163,543	4.0	154,296	4.5
中　国	41,822	1.0	39,511	1.1
四　国	5,940	0.1	5,226	0.2
九　州	96,630	2.4	90,765	2.6
合　計	4,110,975	100.0	3,465,477	100.0

（注1）個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
（注2）地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
（注3）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金は、同機構の所在地が東京都であることから、「関東」に区分しています。

(23) 貸付金担保別内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	54,037	1.3	59,768	1.7
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	54,037	1.3	59,768	1.7
保証貸付	7,040	0.2	7,040	0.2
信用貸付	904,794	22.0	849,566	24.5
その他	3,145,103	76.5	2,549,102	73.6
一般貸付計	4,110,975	100.0	3,465,477	100.0
うち劣後特約付貸付	1,000	0.0	1,000	0.0

（注）郵政管理・支援機構（簡易生命保険勘定）への貸付金は、「その他」に区分しています。

(24) 有形固定資産明細表

1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2021年度	土地	47,828	—	4,716	—	43,112	—	—
	建物	40,299	2,552	2,716	3,108	37,027	25,946	41.2
	リース資産	1,839	1,291	5	606	2,518	2,118	45.7
	建設仮勘定	579	2,842	2,989	—	432	—	—
	その他の有形固定資産	14,429	1,307	278	4,384	11,074	27,468	71.3
	合計	104,977	7,992	10,705	8,099	94,165	55,533	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2022年度	土地	43,112	—	—	—	43,112	—	—
	建物	37,027	1,333	28	2,741	35,590	28,374	44.4
	リース資産	2,518	2,911	30	1,209	4,189	2,499	37.4
	建設仮勘定	432	1,925	2,333	—	24	—	—
	その他の有形固定資産	11,074	2,032	169	3,424	9,512	24,916	72.4
	合計	94,165	8,203	2,562	7,376	92,429	55,790	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	80,572	78,727
営業用	80,572	78,727
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(注) 「不動産残高」については、土地、建物(建物付属設備及び構築物を含む。)及び建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(25) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
有形固定資産	8,418	—
土地	8,418	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	8,418	—
うち賃貸等不動産	—	—

(注) 2021年度においては、土地、建物を一括して売却したことから、上記の固定資産等処分益の合計金額8,418百万円から土地及び建物の売却による処分損2,722百万円を差し引いた5,696百万円を損益計算書に計上しています。

(26) 固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区　　分	2021年度	2022年度
有形固定資産	2,978	263
土地	—	—
建物	2,715	63
リース資産	5	30
その他	256	169
無形固定資産	62	55
その他	—	—
合　　計	3,040	318
うち賃貸等不動産	—	—

（注）2021年度の合計額3,040百万円には、土地及び建物の売却による処分損2,722百万円を含んでいます。

(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

2021年度、2022年度において、該当ありません。

(28) 海外投融資の状況

1) 資産別内訳

（単位：百万円、%）

区　　分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	4,100,801	69.0	2,679,595	56.0
	株式	586,149	9.9	534,515	11.2
	現預金・その他	779,794	13.1	1,129,224	23.6
	小　計	5,466,745	92.0	4,343,334	90.8
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小　計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債（円建外債）・その他	476,907	8.0	442,290	9.2
	小　計	476,907	8.0	442,290	9.2
海外投融資合計		5,943,652	100.0	4,785,625	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2）地域別構成

（単位：百万円、%）

区　分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2021年度末	北米	3,141,168	54.6	2,597,971	62.1	543,196	34.5	—	—
	ヨーロッパ	1,004,210	17.4	934,018	22.3	70,191	4.5	—	—
	オセアニア	86,822	1.5	86,822	2.1	—	—	—	—
	アジア	79,849	1.4	79,849	1.9	—	—	—	—
	中南米	1,004,321	17.5	44,092	1.1	960,228	61.0	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	438,772	7.6	438,772	10.5	—	—	—	—
	合　計	**5,755,145**	**100.0**	**4,181,527**	**100.0**	**1,573,617**	**100.0**	**—**	**—**
2022年度末	北米	2,220,028	47.7	1,720,456	61.7	499,572	26.8	—	—
	ヨーロッパ	518,467	11.1	443,603	15.9	74,864	4.0	—	—
	オセアニア	80,779	1.7	80,779	2.9	—	—	—	—
	アジア	82,383	1.8	82,383	3.0	—	—	—	—
	中南米	1,336,661	28.7	43,908	1.6	1,292,753	69.2	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	415,989	8.9	415,989	14.9	—	—	—	—
	合　計	**4,654,311**	**100.0**	**2,787,121**	**100.0**	**1,867,189**	**100.0**	**—**	**—**

3）外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,767,139	68.9	3,230,768	74.4
オーストラリアドル	440,703	8.1	398,631	9.2
ユーロ	740,695	13.5	359,554	8.3
ニュージーランドドル	101,696	1.9	95,015	2.2
スウェーデン・クローナ	96,961	1.8	88,580	2.0
カナダドル	183,625	3.4	63,962	1.5
ポーランド・ズロチ	82,504	1.5	55,001	1.3
シンガポールドル	33,590	0.6	36,504	0.8
スターリングポンド	19,827	0.4	15,316	0.4
合　計	**5,466,745**	**100.0**	**4,343,334**	**100.0**

(29) 海外投融資利回り

（単位：%）

区　　分	2021年度	2022年度
海外投融資利回り	2.95	0.29

(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

（単位：百万円）

区　　分		2021年度	2022年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	—	—
	小　計	—	—
貸　付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	20,627	1,000
	小　計	20,627	1,000
合　計		20,627	1,000

(31) 各種ローン金利

2021年度、2022年度において、該当ありません。

(32) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘　　要
2021年度	その他	2,552	1,863	9,712	9,023	—	2,552	
	合　計	2,552	1,863	9,712	9,023	—	2,552	
2022年度	その他	1,520	2,552	33,118	34,150	—	1,520	
	合　計	1,520	2,552	33,118	34,150	—	1,520	

4-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

1）売買目的有価証券の評価損益

2021年度末、2022年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	34,126,248	38,143,194	4,016,945	4,218,557	201,611	32,935,527	35,502,364	2,566,836	3,130,570	563,734
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294	593,102	91,808	8,075,012	8,237,638	162,626	447,691	285,064
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,658,423	14,812,678	1,154,254	1,424,231	269,976	12,776,750	13,873,347	1,096,597	1,638,603	542,006
公社債	4,043,706	4,016,962	△ 26,743	19,433	46,177	3,878,732	3,733,166	△ 145,565	11,530	157,095
株式	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866	1,800,873	2,596,724	795,850	832,041	36,190
外国証券	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991	4,101,245	4,654,311	553,065	725,222	172,156
公社債	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442	2,801,828	2,787,121	△ 14,706	155,222	169,928
株式等	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549	1,299,417	1,867,189	567,772	569,999	2,227
その他の証券	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940	2,424,310	2,316,799	△ 107,510	69,053	176,564
買入金銭債権	38,399	39,543	1,144	1,144	—	46,588	47,345	757	757	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	525,000	525,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56,389,406	62,061,901	5,672,495	6,235,891	563,395	53,787,289	57,613,350	3,826,060	5,216,865	1,390,805
公社債	46,774,690	51,266,186	4,491,496	4,831,093	339,597	44,889,271	47,473,169	2,583,897	3,589,792	1,005,894
株式	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866	1,800,873	2,596,724	795,850	832,041	36,190
外国証券	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991	4,101,245	4,654,311	553,065	725,222	172,156
公社債	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442	2,801,828	2,787,121	△ 14,706	155,222	169,928
株式等	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549	1,299,417	1,867,189	567,772	569,999	2,227
その他の証券	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940	2,424,310	2,316,799	△ 107,510	69,053	176,564
買入金銭債権	38,399	39,543	1,144	1,144	—	46,588	47,345	757	757	—
譲渡性預金	405,000	405,000	—	—	—	525,000	525,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2021年度末が2,682,208百万円、1,026,692百万円、2022年度末が3,231,805百万円、1,295,241百万円です。
（注3）市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	24,088	53,724
その他有価証券	635,211	102,639
国内株式	4,259	4,239
外国株式	—	—
その他	630,951	98,399
合　計	659,300	156,363

（注1）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます（2021年度末:630,951百万円、2022年度末:98,399百万円）。
（注2）市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです（2021年度末:51,808百万円、2022年度末:該当の差損益はありません。）。

(2) 金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	3,820,432	3,820,432	—	—	—	4,672,032	4,672,032	—	—	—

（注）時価開示の対象としていない金銭の信託は含んでいません（2021年度末:701,479百万円、2022年度末:100,288百万円）。

1）運用目的の金銭の信託

2021年度末、2022年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2）満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,793,740	3,820,432	1,026,692	1,100,917	74,224	3,376,790	4,672,032	1,295,241	1,364,388	69,147
国内株式	1,495,738	2,194,752	699,013	744,929	45,915	1,470,785	2,199,142	728,356	757,497	29,140
外国株式	311,928	586,149	274,221	274,221	—	275,471	534,515	259,043	259,043	—
外国債券	700,016	742,058	42,041	69,059	27,018	643,194	673,286	30,092	64,204	34,111
その他	286,055	297,472	11,416	12,707	1,290	987,339	1,265,088	277,748	283,643	5,895

（注1）時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は含んでいません（2021年度末:701,479百万円、2022年度末:100,288百万円）。
（注2）「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。
（注3）「その他」には現預金、バンクローン、オルタナティブを含んでいます。
なお、2022年度より「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定しています。

3）金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

運用種目＼残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
2021年度末	国内株式						2,194,752	4,391,661
	外国証券						1,422,625	
	公社債						—	
	株式等						1,422,625	
	その他の証券						774,283	
2022年度末	国内株式						2,199,142	4,625,446
	外国証券						1,705,050	
	公社債						—	
	株式等						1,705,050	
	その他の証券						721,253	

（注）時価開示の対象としていない金銭の信託を含んでいます。

4）金銭の信託の通貨別構成

（単位：百万円、%）

区　分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
日本円	3,029,831	69.0	2,963,117	64.1
米ドル	1,236,617	28.2	1,509,362	32.6
ユーロ	116,504	2.7	144,615	3.1
その他	8,707	0.2	8,350	0.2
合　計	4,391,661	100.0	4,625,446	100.0

（注）時価開示の対象としていない金銭の信託を含んでいます。
なお、現預金等は除いています。

5）金銭の信託の国内株式の業種別構成

（単位：百万円、%）

業種別 ＼ 年度末		2021年度末 時価	2021年度末 構成比	2022年度末 時価	2022年度末 構成比
水産・農林業		1,803	0.1	1,834	0.1
鉱業		5,860	0.3	5,892	0.3
建設業		79,764	3.6	68,578	3.1
製造業	食料品	71,589	3.3	90,972	4.1
	繊維製品	8,157	0.4	9,637	0.4
	パルプ・紙	3,871	0.2	3,481	0.2
	化学	153,830	7.0	143,450	6.5
	医薬品	95,514	4.4	107,263	4.9
	石油・石炭製品	8,288	0.4	8,519	0.4
	ゴム製品	12,476	0.6	14,467	0.7
	ガラス・土石製品	15,753	0.7	18,033	0.8
	鉄鋼	14,474	0.7	18,143	0.8
	非鉄金属	14,942	0.7	19,917	0.9
	金属製品	10,288	0.5	10,845	0.5
	機械	102,421	4.7	106,764	4.9
	電気機器	354,691	16.2	373,533	17.0
	輸送用機器	186,465	8.5	178,402	8.1
	精密機器	49,631	2.3	50,065	2.3
	その他製品	61,757	2.8	55,479	2.5
電気・ガス業		26,194	1.2	15,675	0.7
運輸・情報通信業	陸運業	58,485	2.7	57,250	2.6
	海運業	11,723	0.5	16,426	0.7
	空運業	7,219	0.3	8,322	0.4
	倉庫・運輸関連業	3,357	0.2	3,289	0.1
	情報・通信業	213,323	9.7	213,657	9.7
商業	卸売業	151,389	6.9	160,635	7.3
	小売業	95,901	4.4	85,033	3.9
金融・保険業	銀行業	100,238	4.6	115,538	5.3
	証券、商品先物取引業	14,481	0.7	13,764	0.6
	保険業	90,293	4.1	71,796	3.3
	その他金融業	23,688	1.1	22,584	1.0
不動産業		38,674	1.8	37,753	1.7
サービス業		108,195	4.9	92,132	4.2
合　　計		2,194,752	100.0	2,199,142	100.0

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2021年度末	ヘッジ会計適用分	—	△ 239,193	—	—	—	△ 239,193
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 256	—	—	—	△ 256
	合計	—	△ 239,449	—	—	—	△ 239,449
2022年度末	ヘッジ会計適用分	6,399	5,168	—	—	—	11,568
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	—	—	—	△ 182
	合計	6,399	4,986	—	—	—	11,385

(注1) 2021年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△239,193百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
(注2) 2022年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,168百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	100,000	100,000	6,399	6,399
合計					—				6,399

(注)「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2021年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
2022年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	100,000	100,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	1.27	1.27
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	△ 0.02	△ 0.02
	合計	—	—	—	—	—	100,000	100,000

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売　建	3,298,169	－	△ 239,419	△ 239,419	1,899,761	－	4,986	4,986
	（うち米ドル）	1,811,536	－	△ 127,848	△ 127,848	1,092,002	－	9,789	9,789
	（うちユーロ）	598,999	－	△ 23,378	△ 23,378	180,142	－	△ 5,537	△ 5,537
	（うち豪ドル）	428,242	－	△ 51,987	△ 51,987	391,275	－	4,005	4,005
	（うちその他）	459,390	－	△ 36,205	△ 36,205	236,341	－	△ 3,271	△ 3,271
	買　建	25,737	－	△ 30	△ 30	－	－	－	－
	（うち米ドル）	5,676	－	△ 49	△ 49	－	－	－	－
	（うちユーロ）	20,061	－	19	19	－	－	－	－
合　計					△ 239,449				4,986

（注1）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
（注2）為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2021年度末、2022年度末において、該当の残高はありません。

5 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

6 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数　　1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぽシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日（株式取得年月日2011年10月3日）	100%	—

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

かんぽシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2022年度においては5か年の中期経営計画の2年目として、年初に策定した基本方針等に基づき、当社と一体となって、新商品対応、次世代システムプロジェクト等の開発プロジェクトを推進するとともに、クラウド運用や開発といった先進技術の導入に向けたデジタル人材の確保・育成を図ることを目的として、新たな子会社「かんぽデジタルシステムズ株式会社」の設立(注)に取り組みました。

（注）　2023年5月1日設立。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	7,916,655	7,211,405	6,786,226	6,454,208	6,379,561
経常利益	264,870	286,601	345,736	356,113	117,570
親会社株主に帰属する当期純利益	120,480	150,687	166,103	158,062	97,614
包括利益	172,795	△ 42,235	934,447	△824	25,938

項　　目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	73,905,017	71,664,781	70,172,982	67,174,796	62,687,388
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8%	1,070.9%	1,121.2%	1,045.5%	1,009.1%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	2021年度末 （2022年3月31日現在）	2022年度末 （2023年3月31日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,270,762	1,436,524
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,384,764
買入金銭債権	39,543	47,345
金銭の信託	4,521,912	4,772,321
有価証券	53,417,580	49,841,494
貸付金	4,251,956	3,605,832
有形固定資産	94,497	92,717
土地	43,112	43,112
建物	37,152	35,703
リース資産	2,606	4,229
建設仮勘定	432	24
その他の有形固定資産	11,193	9,647
無形固定資産	93,609	92,326
ソフトウェア	93,594	92,314
その他の無形固定資産	14	12
代理店貸	47,287	41,307
再保険貸	3,914	4,049
その他資産	268,626	300,299
繰延税金資産	1,005,346	1,028,784
貸倒引当金	△ 379	△ 379
資産の部合計	**67,174,796**	**62,687,388**
（負債の部）		
保険契約準備金	58,196,072	55,103,778
支払備金	402,608	410,387
責任準備金	56,533,454	53,518,219
契約者配当準備金	1,260,009	1,175,171
再保険借	6,256	6,297
社債	300,000	300,000
売現先勘定	2,570,899	3,740,688
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	—
その他負債	402,658	201,639
退職給付に係る負債	68,313	69,331
役員株式給付引当金	230	315
価格変動準備金	972,606	889,960
負債の部合計	**64,753,732**	**60,312,010**
（純資産の部）		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	639,822	701,540
自己株式	△ 355	△ 36,082
株主資本合計	1,544,511	1,570,502
その他有価証券評価差額金	873,764	797,912
繰延ヘッジ損益	—	4,607
退職給付に係る調整累計額	2,786	2,354
その他の包括利益累計額合計	876,551	804,875
純資産の部合計	**2,421,063**	**2,375,377**
負債及び純資産の部合計	**67,174,796**	**62,687,388**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	6,454,208	6,379,561
保険料等収入	2,418,979	2,200,945
資産運用収益	1,149,145	1,159,020
利息及び配当金等収入	985,879	950,717
金銭の信託運用益	114,553	150,378
有価証券売却益	26,942	50,567
有価証券償還益	779	498
為替差益	20,879	6,814
貸倒引当金戻入額	3	1
その他運用収益	107	44
その他経常収益	2,886,083	3,019,595
支払備金戻入額	16,412	—
責任準備金戻入額	2,864,265	3,015,234
その他の経常収益	5,405	4,360
経常費用	6,098,095	6,261,990
保険金等支払金	5,549,315	5,487,997
保険金	4,477,034	4,451,916
年金	317,508	268,802
給付金	137,982	211,958
解約返戻金	483,773	457,654
その他返戻金	110,798	76,141
再保険料	22,217	21,523
責任準備金等繰入額	9	7,788
支払備金繰入額	—	7,778
契約者配当金積立利息繰入額	9	9
資産運用費用	69,769	246,427
支払利息	2,352	4,639
有価証券売却損	51,108	177,296
有価証券評価損	—	306
有価証券償還損	6,046	1,554
金融派生商品費用	7,398	60,588
その他運用費用	2,863	2,040
事業費	385,928	445,761
その他経常費用	93,073	74,016
経常利益	356,113	117,570
特別利益	5,696	82,645
固定資産等処分益	5,696	—
価格変動準備金戻入額	—	82,645
特別損失	68,116	319
固定資産等処分損	326	319
価格変動準備金繰入額	67,789	—
契約者配当準備金繰入額	73,113	62,067
税金等調整前当期純利益	220,579	137,829
法人税及び住民税等	101,702	33,576
法人税等調整額	△ 39,184	6,639
法人税等合計	62,517	40,215
当期純利益	158,062	97,614
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	158,062	97,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	158,062	97,614
その他の包括利益	△ 158,887	△ 71,675
その他有価証券評価差額金	△ 157,619	△ 75,851
繰延ヘッジ損益	△ 573	4,607
退職給付に係る調整額	△ 693	△ 431
包括利益	△ 824	25,938
親会社株主に係る包括利益	△ 824	25,938
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,579	137,829
減価償却費	54,562	39,490
支払備金の増減額（△は減少）	△ 16,412	7,778
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 2,864,265	△ 3,015,234
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	9
契約者配当準備金繰入額	73,113	62,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4	△ 0
保険金等支払引当金の増減額（△は減少）	△ 2,851	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,898	1,017
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	119	85
価格変動準備金の増減額（△は減少）	67,789	△ 82,645
利息及び配当金等収入	△ 985,879	△ 950,717
有価証券関係損益（△は益）	29,432	128,092
支払利息	2,352	4,639
為替差損益（△は益）	△ 20,879	△ 6,814
有形固定資産関係損益（△は益）	△ 5,440	263
代理店貸の増減額（△は増加）	5,962	5,980
再保険貸の増減額（△は増加）	23	△ 134
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 4,270	1,251
再保険借の増減額（△は減少）	△ 138	40
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,918	15,885
その他	△ 105,111	△ 88,367
小　　計	△ 3,547,490	△ 3,739,480
利息及び配当金等の受取額	1,029,437	991,216
利息の支払額	△ 2,457	△ 4,524
契約者配当金の支払額	△ 155,691	△ 146,714
法人税等の支払額	△ 79,482	△ 78,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,755,684	△ 2,978,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 7,600,000	△ 7,380,000
コールローンの償還による収入	7,690,000	7,380,000
買現先勘定の純増減額（△は増加）	△ 2,120,137	735,373
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	2,585,087	—
買入金銭債権の取得による支出	△ 384,982	△ 119,988
買入金銭債権の売却・償還による収入	621,790	111,808
金銭の信託の増加による支出	△ 192,625	△ 179,250
金銭の信託の減少による収入	109,700	277,340
有価証券の取得による支出	△ 3,335,435	△ 1,709,400
有価証券の売却・償還による収入	5,087,083	4,985,845
貸付けによる支出	△ 433,954	△ 421,335
貸付金の回収による収入	1,146,082	1,067,457
売現先勘定の純増減額（△は減少）	2,570,899	1,169,788
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△ 2,350,772	△ 2,236,696
その他	△ 264,496	△ 425,078
資産運用活動計	3,128,238	3,255,864
（営業活動及び資産運用活動計）	372,554	277,765
有形固定資産の取得による支出	△ 3,772	△ 3,990
有形固定資産の売却による収入	13,162	—
無形固定資産の取得による支出	△ 25,884	△ 28,251
子会社株式の取得による支出	—	△ 800
その他	△ 43	△ 6,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,111,700	3,216,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 712	△ 1,310
社債の発行による収入	—	
自己株式の取得による支出	△ 358,882	△ 35,739
配当金の支払額	△ 60,673	△ 35,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,268	△ 72,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 64,252	165,762
現金及び現金同等物期首残高	1,335,014	1,270,762
現金及び現金同等物期末残高	1,270,762	1,436,524

(4) 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△ 397	1,806,036
当期変動額					
剰余金の配当			△ 60,742		△ 60,742
親会社株主に帰属する当期純利益			158,062		158,062
自己株式の取得				△ 358,882	△ 358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△ 358,887		358,887	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		358,887	△ 358,887		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 261,567	42	△ 261,524
当期末残高	500,000	405,044	639,822	△ 355	1,544,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当期変動額					
剰余金の配当					△ 60,742
親会社株主に帰属する当期純利益					158,062
自己株式の取得					△ 358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 157,619	△ 573	△ 693	△ 158,887	△ 158,887
当期変動額合計	△ 157,619	△ 573	△ 693	△ 158,887	△ 420,411
当期末残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	639,822	△ 355	1,544,511
当期変動額					
剰余金の配当			△ 35,896		△ 35,896
親会社株主に帰属する当期純利益			97,614		97,614
自己株式の取得				△ 35,739	△ 35,739
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	61,717	△ 35,727	25,990
当期末残高	500,000	405,044	701,540	△ 36,082	1,570,502

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	873,764	―	2,786	876,551	2,421,063
当期変動額					
剰余金の配当					△ 35,896
親会社株主に帰属する当期純利益					97,614
自己株式の取得					△ 35,739
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 75,851	4,607	△ 431	△ 71,675	△ 71,675
当期変動額合計	△ 75,851	4,607	△ 431	△ 71,675	△ 45,685
当期末残高	797,912	4,607	2,354	804,875	2,375,377

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結財務諸表の作成方針）

2021年度	2022年度
1．連結の範囲に関する事項 （1）連結される子会社及び子法人等数　1社 会社名　かんぽシステムソリューションズ株式会社 （2）非連結の子会社及び子法人等数　0社	1．連結の範囲に関する事項 （1）連結される子会社及び子法人等数　1社 会社名　かんぽシステムソリューションズ株式会社 （2）主要な非連結の子会社及び子法人等 主要な非連結の子会社及び子法人等は、かんぽＮＥＸＴパートナーズ株式会社及びスプリング投資事業有限責任組合であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2．持分法の適用に関する事項 （1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　0社 （2）持分法適用の関連法人等数　0社 （3）持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数　0社 （4）持分法を適用していない関連法人等 ＪＰインベストメント株式会社他４社については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	2．持分法の適用に関する事項 （1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　0社 （2）持分法適用の関連法人等数　0社 （3）持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（かんぽＮＥＸＴパートナーズ株式会社、スプリング投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（ＪＰインベストメント株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社他）については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。	3．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

（連結貸借対照表の注記）

2021年度	2022年度
1．会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ①　満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③　非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ④　その他有価証券 （ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） （ⅱ）市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1．会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ①　満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③　非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ④　その他有価証券 （ⅰ）市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） （ⅱ）市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2021年度	2022年度
（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 （3）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 （ⅰ）建物 ２年～60年 （ⅱ）その他の有形固定資産 ２年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （4）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。 ② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。 ③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。 （5）退職給付に係る会計処理の方法 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 （6）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 （7）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 （3）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 （ⅰ）建物 ２年～60年 （ⅱ）その他の有形固定資産 ２年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （4）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、92百万円であります。 ② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。 （5）退職給付に係る会計処理の方法 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 （6）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 （7）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

2021年度	2022年度
（8）重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 ③　ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。	（8）重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ⅰ）ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 （ⅱ）ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…保険負債 ③　ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び保険負債に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。
（9）責任準備金の積立方法 連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。 ①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。	（9）責任準備金の積立方法 連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。 ①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号） ②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金については、保険業法第121条第１項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
２．会計方針の変更 時価算定会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、連結会計年度末日以前１カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。	２．会計方針の変更 時価算定適用指針を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。
３．未適用の会計基準等 ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日） （1）概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。 （2）適用予定日 2022年度の期首より適用予定であります。 （3）当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。	

2021年度	2022年度
4．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。 （１）取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。 （２）信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は330百万円、株式数は140千株であります。 5．金融商品に関する事項は、次のとおりであります。 （１）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ＡＬＭの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれらを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 （ｉ）市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。 当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。	3．当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しております。 （１）取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。 （２）信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,057百万円、株式数は475千株であります。 4．金融商品に関する事項は、次のとおりであります。 （１）金融商品の状況に関する事項 ①　金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。 ②　金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ＡＬＭの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。 なお、保険負債の一部に関する金利リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行っております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 （ｉ）市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。 当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

2021年度

（ⅱ）信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「（6）デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておらず、「（注1）」に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	39,543	39,543	－
その他有価証券	39,543	39,543	－
金銭の信託（※1）	3,820,432	3,820,432	－
有価証券	53,390,216	57,908,456	4,518,240
満期保有目的の債券	34,126,248	38,143,194	4,016,945
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294
その他有価証券	10,659,233	10,659,233	－
貸付金	4,251,924	4,478,732	226,808
保険約款貸付	140,980	140,980	－
一般貸付（※2）	965,872	993,771	27,931
機構貸付（※2）	3,145,103	3,343,980	198,876
貸倒引当金（※3）	△32	－	－
資産計	61,502,117	66,247,166	4,745,048
社債	300,000	299,760	△240
負債計	300,000	299,760	△240
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(256)	(256)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,193)	(239,193)	－
デリバティブ取引計	(239,449)	(239,449)	－

（※1）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（※3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※1）	701,479
有価証券	27,364
非上場株式（※2）	4,755
組合出資金（※3）	22,608
合計	728,844

（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が投資信託で構成されているものについては、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第26項に従い、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（※2）非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（※3）組合出資金は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

2022年度

（ⅱ）信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「（6）デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておらず、（注1）に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定及び売現先勘定は、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	47,345	47,345	－
その他有価証券	47,345	47,345	－
金銭の信託（※1）（※2）	4,672,032	4,672,032	－
有価証券	49,784,494	52,513,957	2,729,463
満期保有目的の債券	32,935,527	35,502,364	2,566,836
責任準備金対応債券	8,075,012	8,237,638	162,626
その他有価証券（※2）	8,773,954	8,773,954	－
貸付金	3,605,801	3,733,374	127,573
保険約款貸付	140,355	140,355	－
一般貸付（※3）	916,374	912,110	△4,232
機構貸付（※3）	2,549,102	2,680,908	131,805
貸倒引当金（※4）	△31	－	－
資産計	58,109,674	60,966,710	2,857,036
社債	300,000	283,490	△16,510
負債計	300,000	283,490	△16,510
デリバティブ取引（※5）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	11,568	11,568	－
デリバティブ取引計	11,385	11,385	－

（※1）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
（※2）時価算定適用指針第24-3項及び第24-9項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（※3）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（※4）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※1）	100,288
有価証券	57,000
非上場株式（※2）	11,522
組合出資金（※3）	45,478
合計	157,288

（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（※2）非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（※3）組合出資金は、時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

2021年度

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	20,000	－	－	18,400
有価証券	1,868,266	8,344,767	15,780,925	24,458,758
満期保有目的の債券	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
公社債	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
国債	191,100	2,930,500	9,662,900	15,965,100
地方債	691,955	1,116,502	467,280	945,594
社債	442,102	152,970	161,550	993,710
責任準備金対応債券	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
公社債	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
国債	277,000	1,492,400	2,536,300	2,394,600
地方債	67,299	184,464	60,000	233,450
社債	24,936	96,117	159,400	907,900
その他有価証券のうち満期があるもの	173,873	2,371,813	2,733,495	3,018,403
公社債	126,810	982,334	730,036	2,228,777
国債	－	－	－	1,454,200
地方債	21,549	523,378	9,790	142,932
社債	105,261	458,955	720,246	631,644
外国証券	47,063	1,389,479	2,003,458	777,000
その他の証券	－	－	－	12,625
貸付金	908,499	1,790,599	976,524	576,734
合計	2,796,765	10,135,367	16,757,449	25,053,893

（注３）社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	－	－	－	－	－	300,000
合計	－	－	－	－	－	300,000

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	19,999	19,544	39,543
金銭の信託（※１）	2,194,752	－	－	2,194,752
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,395,688	－	－	1,395,688
地方債	－	664,221	34,642	698,864
社債	－	1,922,409	－	1,922,409
株式	419,814	－	－	419,814
外国証券（※１）	1,080,230	3,068,946	32,350	4,181,527
その他の証券（※１）	－	－	12,551	12,551
資産計	5,090,486	5,675,576	99,089	10,865,151
デリバティブ取引（※２）				
通貨関連	－	(239,449)	－	(239,449)
デリバティブ取引計	－	(239,449)	－	(239,449)

（※１）時価算定適用指針第26項に従い、投資信託は上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は3,569,216百万円であります。
（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

2022年度

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	30,000	－	－	16,591
有価証券	1,897,969	8,335,771	14,077,207	23,145,754
満期保有目的の債券	955,098	5,634,636	9,290,630	16,684,564
公社債	955,098	5,634,636	9,290,630	16,684,564
国債	209,600	5,094,000	8,474,500	14,953,400
地方債	671,742	452,822	575,080	810,854
社債	73,756	87,814	241,050	920,310
責任準備金対応債券	478,065	1,176,816	2,835,800	3,423,393
公社債	478,065	1,176,816	2,835,800	3,423,393
国債	351,900	1,005,600	2,599,700	2,240,400
地方債	105,865	78,599	65,000	242,693
社債	20,300	92,617	171,100	940,300
その他有価証券のうち満期があるもの	464,804	1,524,318	1,950,777	3,037,796
公社債	150,419	688,283	524,512	2,556,144
国債	－	－	－	1,827,100
地方債	19,647	225,984	12,075	136,019
社債	130,772	462,299	512,437	593,024
外国証券	314,384	836,035	1,426,265	470,235
その他の証券	－	－	－	11,415
貸付金	580,282	1,725,846	821,912	478,194
合計	2,508,251	10,061,617	14,899,120	23,640,540

（注３）社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	－	－	－	－	－	300,000
合計	－	－	－	－	－	300,000

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	29,996	17,348	47,345
金銭の信託（※１）	2,808,008	736,851	－	3,544,860
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,665,015	－	－	1,665,015
地方債	－	358,225	32,681	390,906
社債	－	1,677,244	－	1,677,244
株式	397,582	－	－	397,582
外国証券（※１）	79,832	2,676,817	30,472	2,787,121
その他の証券	－	1,682,783	11,161	1,693,945
資産計	4,950,438	7,161,918	91,664	12,204,021
デリバティブ取引（※２）				
通貨関連	－	4,986	－	4,986
金利関連	－	6,399	－	6,399
デリバティブ取引計	－	11,385	－	11,385

（※１）時価算定適用指針第24- ３項及び第24- ９項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上記表には含めておりません。第24- ３項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は976,210百万円、第24- ９項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は168,115百万円であります。
（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

2021年度

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	84,840	－	84,840
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	32,950,194	－	－	32,950,194
地方債	－	3,376,814	4,130	3,380,944
社債	－	1,812,054	－	1,812,054
責任準備金対応債券				
国債	7,378,646	－	－	7,378,646
地方債	－	531,162	25,634	556,796
社債	－	1,170,585	－	1,170,585
貸付金	－	－	4,478,732	4,478,732
資産計	40,328,841	6,975,458	4,508,497	51,812,797
社債	－	299,760	－	299,760
負債計	－	299,760	－	299,760

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル３、それ以外についてはレベル２に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式については取引所の価格によっております。投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、金銭の信託については、構成物のレベルに基づき、主にレベル１に分類しております。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（５）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル２に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３に分類しております。

投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（４）有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時

2022年度

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	144,985	－	144,985
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	31,605,451	－	－	31,605,451
地方債	－	2,585,517	3,752	2,589,269
社債	－	1,307,642	－	1,307,642
責任準備金対応債券				
国債	6,628,341	－	－	6,628,341
地方債	－	464,269	23,723	487,993
社債	－	1,121,303	－	1,121,303
貸付金	－	－	3,733,374	3,733,374
資産計	38,233,793	5,623,718	3,760,850	47,618,362
社債	－	283,490	－	283,490
負債計	－	283,490	－	283,490

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル３、それ以外についてはレベル２に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（５）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル１に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル２に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル３に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、レベル２に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（４）有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時

2021年度

価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３に分類しております。

負　債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル２に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、主に為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価しているため、レベル２に分類しております。

（注２）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②　期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額	レベル３の時価への振替（※３）	レベル３の時価からの振替（※４）	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
買入金銭債権	21,779	－	△ 444	△ 1,790	－	－	19,544	－
有価証券								
その他有価証券								
地方債	29,238	1,105	△ 958	△ 759	6,016	－	34,642	1,105
外国証券	27,126	2,286	△ 2,824	10,816	－	△ 5,054	32,350	2,286
その他の証券	14,308	－	△ 141	△ 1,616	－	－	12,551	－
資産計	92,453	3,392	△ 4,368	6,649	6,016	△ 5,054	99,089	3,392

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（※３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、当該地方債について観察可能なデータを利用できなくなったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
（※４）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、当該外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

③　時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④　重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

2022年度

価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３に分類しております。

負　債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル２に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、金利スワップ取引や為替予約取引等については、情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合、または為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価している場合は、レベル２に分類しております。

（注２）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

①　重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

②　期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益（※１）
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
買入金銭債権	19,544	－	△ 387	△ 1,808	－	－	17,348	－
有価証券								
その他有価証券								
地方債	34,642	106	△ 1,185	△ 882	－	－	32,681	106
外国証券	32,350	745	△ 2,623	－	－	－	30,472	745
その他の証券	12,551	－	△ 179	△ 1,209	－	－	11,161	－
資産計	99,089	852	△ 4,375	△ 3,901	－	－	91,664	852

（※１）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③　時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④　重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

（注３）時価算定適用指針第24-３項及び第24-９項に従い、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

①　第24-３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
632,360	－	201,336	142,513	－	－	976,210	－

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2021年度

（4）有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	30,524,382	34,742,939	4,218,557
国債	26,227,827	30,204,810	3,976,982
地方債	2,964,780	3,129,782	165,002
社債	1,331,774	1,408,346	76,571
小　計	30,524,382	34,742,939	4,218,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
国債	2,918,408	2,745,383	△ 173,024
地方債	263,296	251,162	△ 12,134
社債	420,160	403,708	△ 16,452
小　計	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
合　計	34,126,248	38,143,194	4,016,945

② 責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,423,179	7,016,281	593,102
国債	5,683,080	6,253,790	570,710
地方債	407,633	421,913	14,280
社債	332,465	340,577	8,111
小　計	6,423,179	7,016,281	593,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
国債	1,183,968	1,124,855	△ 59,113
地方債	137,892	134,883	△ 3,008
社債	859,694	830,008	△ 29,686
小　計	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
合　計	8,604,735	9,106,029	501,294

③ その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,813,528	1,794,094	19,433
国債	361,077	359,070	2,007
地方債	399,961	399,648	313
社債	1,052,488	1,035,375	17,113
株式	281,744	206,775	74,969
外国証券	2,441,213	2,267,780	173,433
外国公社債	2,331,403	2,160,701	170,702
外国その他の証券	109,810	107,078	2,731
その他（※）	872,126	816,649	55,477
小　計	5,408,613	5,085,299	323,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,203,434	2,249,611	△ 46,177
国債	1,034,611	1,063,705	△ 29,094
地方債	298,902	300,451	△ 1,549
社債	869,920	885,454	△ 15,534
株式	138,069	151,019	△ 12,950
外国証券	1,891,306	1,979,298	△ 87,991
外国公社債	1,850,123	1,935,566	△ 85,442
外国その他の証券	41,182	43,731	△ 2,549
その他（※）	1,462,353	1,510,985	△ 48,631
小　計	5,695,163	5,890,914	△ 195,751
合　計	11,103,776	10,976,214	127,562

（※）「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価38,399百万円、連結貸借対照表計上額39,543百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	428,238	6,800	－
国債	428,238	6,800	－
合　計	428,238	6,800	－

2022年度

② 第24-９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
127,643	－	24,198	16,273	－	－	168,115	－

（※）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 連結会計年度末日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約に一定程度の期間を要するもの等　976,210百万円

（4）有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	27,456,876	30,587,447	3,130,570
国債	24,810,203	27,780,543	2,970,340
地方債	2,048,264	2,159,267	111,002
社債	598,408	647,637	49,228
小　計	27,456,876	30,587,447	3,130,570
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	5,478,650	4,914,916	△ 563,734
国債	4,284,408	3,824,908	△ 459,500
地方債	468,546	430,002	△ 38,543
社債	725,695	660,005	△ 65,690
小　計	5,478,650	4,914,916	△ 563,734
合　計	32,935,527	35,502,364	2,566,836

② 責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	4,846,042	5,293,734	447,691
国債	4,539,176	4,974,007	434,831
地方債	253,802	262,977	9,174
社債	53,063	56,749	3,685
小　計	4,846,042	5,293,734	447,691
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,228,969	2,943,904	△ 285,064
国債	1,815,799	1,654,334	△ 161,465
地方債	238,629	225,016	△ 13,613
社債	1,174,539	1,064,553	△ 109,985
小　計	3,228,969	2,943,904	△ 285,064
合　計	8,075,012	8,237,638	162,626

③ その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	776,990	765,459	11,530
国債	101,281	99,524	1,756
地方債	191,261	191,090	171
社債	484,447	474,845	9,601
株式	300,204	225,660	74,543
外国証券	1,014,903	858,190	156,712
外国公社債	894,666	739,444	155,222
外国その他の証券	120,236	118,746	1,490
その他（※）	332,627	301,198	31,428
小　計	2,424,724	2,150,509	274,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,956,176	3,113,272	△ 157,095
国債	1,563,734	1,685,387	△ 121,653
地方債	199,644	204,340	△ 4,695
社債	1,192,797	1,223,544	△ 30,746
株式	97,378	104,428	△ 7,049
外国証券	1,934,357	2,106,115	△ 171,758
外国公社債	1,892,455	2,062,384	△ 169,928
外国その他の証券	41,902	43,731	△ 1,829
その他（※）	1,933,663	2,070,618	△ 136,955
小　計	6,921,575	7,394,434	△ 472,859
合　計	9,346,300	9,544,944	△ 198,644

（※）「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価525,000百万円、連結貸借対照表計上額525,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価46,588百万円、連結貸借対照表計上額47,345百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	295,753	4,003	－
国債	295,753	4,003	－
合　計	295,753	4,003	－

2021年度

⑤　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	824,713	1,056	13,317
国債	592,415	982	12,384
地方債	91,010	32	119
社債	141,287	41	813
株式	58,005	8,005	3,071
外国証券	655,411	11,079	24,243
外国公社債	654,798	11,079	24,239
外国その他の証券	612	－	4
その他の証券	119,524	－	10,475
合　計	1,657,654	20,142	51,108

（5）金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	3,820,432	2,793,740	1,026,692	1,100,917	△ 74,224

（※）8,168百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前１カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（6）デリバティブ取引に関する事項

①　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	4,064	－	△ 226	△ 226
	米ドル	4,064	－	△ 226	△ 226
	買建	25,737	－	△ 30	△ 30
	米ドル	5,676	－	△ 49	△ 49
	ユーロ	20,061	－	19	19
合　計		－	－	－	△ 256

②　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,294,104	－	△ 239,193
	米ドル		1,807,472	－	△ 127,621
	ユーロ		598,999	－	△ 23,378
	豪ドル		428,242	－	△ 51,987
	その他		459,390	－	△ 36,205
合　計			－	－	△ 239,193

6．責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（1）責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円であります。

（2）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応

2022年度

⑤　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	506,413	476	17,833
国債	69,001	－	5,690
地方債	277,139	58	125
社債	160,272	417	12,017
株式	117,038	18,830	6,372
外国証券	1,764,440	27,256	120,852
外国公社債	1,764,440	27,256	120,852
その他の証券	167,250	－	32,238
合　計	2,555,143	46,564	177,296

⑥　減損を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、306百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（5）金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	4,672,032	3,376,790	1,295,241	1,364,388	△ 69,147

（※）6,360百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前１カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50％以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（6）デリバティブ取引に関する事項

①　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	17,678	－	△ 182	△ 182
	米ドル	17,678	－	△ 182	△ 182
合　計		－	－	－	△ 182

②　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ⅰ）通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		1,882,083	－	5,168
	米ドル		1,074,323	－	9,972
	ユーロ		180,142	－	△ 5,537
	豪ドル		391,275	－	4,005
	その他		236,341	－	△ 3,271
合　計			－	－	5,168

（ⅱ）金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	100,000	100,000	6,399
合　計			－	－	6,399

5．責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（1）責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は8,075,012百万円、時価は8,237,638百万円であります。

（2）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応

2021年度

債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）
② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当連結会計年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

7．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。

8．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9．貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。

10．有形固定資産の減価償却累計額は55,931百万円であります。

11．繰延税金資産の総額は1,438,593百万円、繰延税金負債の総額は419,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,133百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付に係る負債19,172百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

12．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,342,855百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	155,691百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	278百万円
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円
当連結会計年度末現在高	1,260,009百万円

13．関係会社の株式等の金額は23,104百万円であります。

2022年度

債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（一部の保険種類を除く。）
② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、簡易生命保険契約商品のすべての保険契約を対象としておりましたが、2025年度に導入が予定されている新資本規制によるリスク管理の高度化への対応の一環として、一部の簡易生命保険契約商品の金利リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行うこととしたため、当第４四半期連結会計期間より、当該部分を責任準備金の小区分から除くこととといたしました。この変更による損益への影響はありません。

6．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は1,164,763百万円であります。

7．債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8．貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は15,659百万円であります。

9．有形固定資産の減価償却累計額は56,263百万円であります。

10．繰延税金資産の総額は1,509,730百万円、繰延税金負債の総額は466,259百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,686百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,021,572百万円、価格変動準備金231,440百万円、支払備金48,375百万円、退職給付に係る負債19,459百万円及びその他有価証券評価差額金151,762百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金453,303百万円であります。

責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。

11．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,260,009百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	146,714百万円
利息による増加等	9百万円
年金買増しによる減少	200百万円
契約者配当準備金繰入額	62,067百万円
当連結会計年度末現在高	1,175,171百万円

12．関係会社の株式等の金額は52,740百万円であります。

2021年度

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	4,253,107百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	2,570,899百万円
債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	498,437百万円
先物取引差入証拠金	3,674百万円
金融商品等差入担保金	36,850百万円

15. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。

16. １株当たり純資産額は6,059円59銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において140,300株であります。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。

18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
（１）採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。
また、当社は、2015年10月１日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度363百万円であります。

（２）確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	66,414百万円
勤務費用	4,111百万円
利息費用	459百万円
数理計算上の差異の発生額	264百万円
退職給付の支払額	△2,992百万円
その他	55百万円
退職給付債務の期末残高	68,313百万円

2022年度

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券	3,499,456百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定	3,740,688百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	133,667百万円
先物取引差入証拠金	9百万円
金融商品等差入担保金	4,094百万円

14. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は690百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は880百万円であります。

15. １株当たり純資産額は6,206円80銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において475千株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は124,202百万円であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
（１）採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。
また、当社は、2015年10月１日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度952百万円であります。

（２）確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	68,313百万円
勤務費用	4,088百万円
利息費用	472百万円
数理計算上の差異の発生額	△60百万円
退職給付の支払額	△3,583百万円
その他	100百万円
退職給付債務の期末残高	69,331百万円

2021年度

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	68,313百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	68,313百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,111百万円
利息費用	459百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△231百万円
過去勤務費用の費用処理額	△464百万円
その他	97百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,971百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△464百万円
数理計算上の差異	△496百万円
合計	△961百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,721百万円
未認識数理計算上の差異	151百万円
合計	3,873百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%

21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。

22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」39,991百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

2022年度

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	69,331百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	69,331百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,088百万円
利息費用	472百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△195百万円
過去勤務費用の費用処理額	△464百万円
出向者負担額	6,380百万円
その他	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,284百万円

（表示方法の変更）

従来、「その他」に含めておりました「出向者負担額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△464百万円
数理計算上の差異	△135百万円
合計	△600百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,256百万円
未認識数理計算上の差異	16百万円
合計	3,273百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%

19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額27,370,400百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,260,220百万円、価格変動準備金711,298百万円を積み立てております。

20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」38,647百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

（自己株式の消却）

当社は、2023年４月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年５月８日に消却を実施いたしました。

（１）消却する株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の数	16,501,400株 （消却前の発行済株式総数に対する割合4.1%）
（３）消却日	2023年５月８日

（参考）

消却後の発行済株式総数	383,192,300株

（連結損益計算書の注記）

2021年度	2022年度
1．会計方針に関する事項 （1）保険料の計上基準 初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。 なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。 （2）保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。	1．会計方針に関する事項 （1）保険料の計上基準 初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、２回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。 なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に積み立てております。 （2）保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。
2．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。	2．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は165百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。
3．１株当たり当期純利益は375円14銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 １株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において143,901株であります。	3．１株当たり当期純利益は249円48銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 １株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において423千株であります。
4．保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。	4．保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が222,610百万円含まれております。
5．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。	5．保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,535,300百万円含まれております。
6．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。	6．郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ43,678百万円を繰り入れております。

（連結包括利益計算書の注記）

2021年度

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△221,217百万円
組替調整額	2,062百万円
税効果調整前	△219,154百万円
税効果額	61,534百万円
その他有価証券評価差額金	△157,619百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	－百万円
組替調整額	△796百万円
税効果調整前	△796百万円
税効果額	222百万円
繰延ヘッジ損益	△573百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△264百万円
組替調整額	△696百万円
税効果調整前	△961百万円
税効果額	267百万円
退職給付に係る調整額	△693百万円
その他の包括利益合計	△158,887百万円

2022年度

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△195,537百万円
組替調整額	87,984百万円
税効果調整前	△107,552百万円
税効果額	31,701百万円
その他有価証券評価差額金	△75,851百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,399百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	6,399百万円
税効果額	△1,792百万円
繰延ヘッジ損益	4,607百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	60百万円
組替調整額	△660百万円
税効果調整前	△600百万円
税効果額	168百万円
退職給付に係る調整額	△431百万円
その他の包括利益合計	△71,675百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

2021年度

1．現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,270,762百万円
現金及び現金同等物	1,270,762百万円

2022年度

1．現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,436,524百万円
現金及び現金同等物	1,436,524百万円

（連結株主資本等変動計算書の注記）

2021年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	562,600	－	162,906	399,693
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

（※１）普通株式の発行済株式の株式数の減少162,906千株は、2021年７月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
（※２）普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。
（※３）普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年５月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
（※４）普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年７月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託（BBT）の給付による減少15千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2022年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	399,693	－	－	399,693
自己株式				
普通株式	151	16,842	5	16,988

（※１）普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ140千株、475千株であります。
（※２）普通株式の自己株式の株式数の増加16,842千株は、2022年８月10日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,501千株、株式給付信託（BBT）の取得による増加340千株及び単元未満株式の買取による増加０千株であります。
（※３）普通株式の自己株式の株式数の減少５千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2021年度

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月14日取締役会	普通株式	42,756	76.00	2021年３月31日	2021年６月17日
2021年11月12日取締役会	普通株式	17,985	45.00	2021年９月30日	2021年12月３日

（※１）2021年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
（※２）2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月13日取締役会	普通株式	17,985	利益剰余金	45.00	2022年３月31日	2022年６月16日

（※）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

2022年度

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年５月13日取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年３月31日	2022年６月16日
2022年11月11日取締役会	普通株式	17,910	46.00	2022年９月30日	2022年12月５日

（※１）2022年５月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。
（※２）2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月15日取締役会	普通株式	17,626	利益剰余金	46.00	2023年３月31日	2023年６月20日

（※）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

6-4 保険業法に基づく債権の状況（連結）

（単位: 百万円、%）

区　　分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		—	—
（対合計比）		（　　—）	（　　—）
正常債権		7,330,258	4,676,174
合計		7,330,258	4,676,174

（注1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
（注2）危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（注1に掲げる債権を除く。）です。
（注3）三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）です。
（注4）貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1から3に掲げる債権を除く。）です。
（注5）正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	5,858,523	5,636,995
資本金等		1,526,526	1,552,875
価格変動準備金		972,606	889,960
危険準備金		1,690,994	1,701,877
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		32	31
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		1,086,306	989,508
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		1,809	2,534
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		3,873	3,273
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		299,478	249,674
負債性資本調達手段等		300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		△23,104	△52,740
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	1,120,660	1,117,128
保険リスク相当額	R_1	125,154	119,580
一般保険リスク相当額	R_5	—	—
巨大災害リスク相当額	R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	44,708	40,824
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	125,089	118,481
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	957,278	961,987
経営管理リスク相当額	R_4	25,044	24,817
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		1,045.5%	1,009.1%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。